

工業団地立地調査事業（第28回）調査報告書

工場団地のまちづくり

—より付加価値がある工業地へ向けて—

平成26年3月

一般社団法人 大阪工業団地協会

目 次

第 1 章	企業と工場立地	P.2
	1. 工場の移転先	P.2
	2. 立地要因と地域別の特徴	P.4
	3. 新しい工業地域―”工業団地”―の登場	P.5
	4. 用途制限など、いろいろな工業団地	P.7
第 2 章	工業団地	P.8
	1. 工業団地への立地と団地に対する要望例	P.8
	2. 工業団地の管理や運営―立派な工業地とは	P.9
	《参考》周辺の工業団地	P.14
第 3 章	中島工業団地での工場立地環境調査	P.22
	1. 企業へのアンケート	P.22
	2. 工場で働く人々へのアンケート	P.50
第 4 章	誇りがもてる（付加価値がある）工業地へ向けて	P.58
	1. 最近の工業地域の流れ	P.58
	2. アンケート結果が示すもの	P.58
	3. 誇りがもてる（付加価値がある）工業地へ向けて	P.61

第1章 企業と工場立地

製品やサービスの需要（売れ行き）の増加が見込める場合、企業は増加見込みを先取りして、素早く、工場や事業所の拡張や新設など、設備能力の増強を図る。

まずは、既存の工場等の拡張、改築等による生産やサービス能力の増強である。しかし、敷地に余裕がない場合、都市計画（用途や規制など）によって増築などができない場合とか、取引先や関連事業所との位置関係、生産ラインの変更などによっては、別の場所に新しく工場を建設する方が有利と判断した場合、また労賃など生産コストや為替レート（たとえば円高見通し）から考えて外国で生産・加工する方が有利、とする場合には、企業経営者は工場や事業所の移転や新設を図ることになるだろう。今日、この移転先は日本国内ではなく広くアジアや中南米諸国になることも珍しくはない。

本章では、企業がどのように工場移転先や新規の立地先を選ぶのかという点を見ていく。

1. 工場の移転先

工場移転の理由は主に前述のような場合であるが、移転先をどのような要因（立地要因という）に着目して決めているのかを検討する。

製紙会社は生産の過程で膨大な水を必要とするため、工場が立地する場所は豊富な水資源をもつ地域、例えば積雪が多く地下水量の豊富な富士山麓（静岡県）などを選ぶだろう。

一方、食料や衣料品、金属製品加工の業種などは消費地（大都市）周辺への立地が有利であり、後述するように消費地立地型工業といわれているが、それらの事業所は大都市の周辺に多い。

このように業種によって工場の立地要因は大きく異なっている。参考までに業種別立地要因から工業を区分すると次のようになる（実際には一つの業種でも次の複数区分にまたがるものが多い）。

(1) 性格による区分

①重化学工業

重工業と化学工業を指す。次の「軽工業」に対して用いられる。一般に「産業構造が高度化する」という言葉は重化学工業の占める割合が高くなることを意味している。

例えば、明治期のはじめには重化学工業比は〇〇%程度であったものが、最近では「産業構造が高度化し、△△%となっている」というように、である。

②軽工業

「重化学工業」に対して用いられる。一般に食料品、繊維、衣服、ゴム、皮革、木材、家具、出版、窯業等を指す。後述する消費地立地型の業種が多い。

(2) 立地場所による区分

①臨海工業

主として港湾を利用して、原料または製品を輸送する鉄鋼業などのほか、製造の過程で冷却等のため大量に海水を利用する化学会社もこのタイプに含まれる。個々の企業が直接岸壁を持つ場合と公共港湾岸壁を利用する場合とがある。

鉄鋼、石油、石油化学、さらに造船、化繊などが代表的な臨海業種である。

②内陸工業

港湾利用や海水の利用とは無関係で、消費地に近いとか陸送条件が良ければどこにでも立地可能な業種である。機械工業、金属製品製造、精密機械、医療機器、電子工業、エレクトロニクス、食料品加工などがこれの代表業種である。原料や製品の搬送は鉄道、自動車であり、他に航空機によるものもある。

(3) 立地要因による区分

①用水型

製品の製造に際し、工業用水を大量に使用する業種。前述の紙パルプや化学の業種のほか、染色、鉄鋼などが代表的である。

②用地型

大規模に土地（工場用地）を必要とする業種。鉄鋼、石油、化学プラント、自動車製造、セメントなどが代表的な業種である。

③労働力型

「労働集約型工業」ともいわれる。工場経営費用の中で「労働費」が「資本費用」を上回る業種である。装置や機械などの資本集約型の企業に対して、人間の労働に依存する度合いが高い、つまり、組立て、加工、包装などのウエイトが高い業種のことを指す。衣料縫製、家具製造、機械組立などが代表例。近年はアジア諸国での生産や加工が急速に増加しており、この労働力型はわが国では少なくなりつつある。

④都市型

都市に誘引される工業。主に人口に誘引されて立地する業種で、食料品加工（製粉、ビール、菓子）や衣料品、化粧品、家具、金属製品加工、建材などが代表である。

⑤資源型

例えば木材の産出地（山林）とパルプ工場の関係のように、原材料・資源の所在によって事業所の立地が決まる業種である。他に、セメント工業、天然ガス、パルプ、肥料工業などがある。

⑥港湾型

前掲の「臨海工業」と重なるが、海水利用はせず、原料や製品の輸送を港湾に依存する業種。石油、鉄鋼、重機製造などがこれである。

⑦臨空型

主として航空機によって外国への製品輸出を行う業種である。近年、日本の国際貨物量（輸出入とも）は増加を続けている。成田など国際空港周辺のみならず、地方空

港の周辺にも医療機器や精密機器、電子工業など臨空型といわれる業種が見られる。

2. 立地要因と地域別の特徴

前述のような業種別の共通の要因はあるとしても、個々の企業が工場や事業所の立地を具体的に決めるのは、用地の広さや用地価格、さらに現地行政当局（府県や地元自治体）の誘致策などによってである。これら立地要因を別の視点（大都市、地方圏の特徴）から見ると次のようになる。

条件	立地要因	大都市圏	地方圏
交通	道路(広域幹線、高速道路)	◎	○
	鉄道	◎	△
	港湾	○	○
	空港	◎	○
労働力	若年労働力	×	○
	労働賃金の程度(質・量)	△	○
用地	用地の広さ	×	◎
	地価	×	◎
接近	消費地	◎	×
	関連産業の集積	○	△
	資源・原材料	×	○
水・エネルギー	電力・ガス	○	△
	地下水、工業用水	△	○
	上下水道	○	△
その他	地元自治体(府縣市町村)の対応	△	◎ (積極的)
	新しい工業団地や工業用地の有無	×	◎

(注) ◎有利 ○やや有利 △一概にはいえない ×不利である

3. 新しい工業地域－“工業団地”－の登場

(1) “工業団地”の出現

工業団地とは「計画的に区画開発・造成された工業地のまとまり」をいう。最初の“工業団地”は今から100年以上前の19世紀の末にアメリカ（シカゴ市）、イギリス（マンチェスター市）でほぼ同時期に建設されている。特にイギリス・マンチェスターのトラフォード団地は、工業を都市の内部ではなく都市の郊外に配置することで、①都市の過密化を防ぐと共に、②地域産業を振興、近代化させ、③開発が遅れている地方や低開発地域の産業を育て、地域の雇用を増加させる、などの目的をもって建設されたもので、今日でも“工業団地の母”と呼ばれている。

工業団地はイギリスでも多くは公共団体によって建設されたが、その建設に要した費用は進出企業が支払う地代と長期間の税収入によって回収された。一方、民間企業が開発した団地は土地分譲代金や貸地代で資金回収が図られていた。このような仕組みの下、20世紀前半（1950年以降）からはわが国を含み、世界各国で工業団地が増加するに至った。

「工業団地」という言葉は、欧米諸国では計画的に開発された工場などの製造、加工工場などの工業用地のみではなく、倉庫やショッピングセンター、レクリエーション施設など他の機能をもつ複合地域も含めているが、わが国では次節でみるように、工業団地とは「工業利用を目的とした一定の地域」として狭く解されている点に違いが認められる。

(2) わが国の工業団地

わが国では第2次大戦後、1955年（昭和30年）以降、地方産業の振興と大都市部から工場等の全国分散のためにも、次の①～③の施策が実行され、一定の地域に工場の集中立地を促す政策が採られた。

- ①工場適地の指定（工場立地法）
- ②農村地域工業導入地区の指定（農村地域工業導入促進法）
- ③工業団地造成による工場の集中配置

上記の内、①と②は主に地方の農村地域を対象としたものであるが、③の「工場団地造成事業」は大都市部、地方部の双方にわたり、全国的に広く行われた。大阪府下でも大阪市をはじめ枚方市内やその他にある中小企業団地、また堺泉北臨海工場団地などその数は多い。

わが国の場合、工業団地建設の目的は①地方の産業振興、②中小企業の集団化、近代化であり、後に、③公害工場や事業所の集約化も目的に加わった。

当時、政府（旧・通商産業省）は「工業団地」を次のように定義している。

工業団地とは――

「複数の工場等の立地を想定して、計画的に用地の取得（買収・賃借）あるいは敷地の造成・整備が行われ分譲された一団の工業用地等（一体的に取得・造成・整備される

道路、緑地、住宅用地等の公共施設を含む)」

近畿では、巨大な石油化学プラントを中心とする臨海コンビナート、堺泉北の臨海工業団地や高速道路沿いに「内陸工業団地」が例えば兵庫県内の中国縦貫道沿いに多く出現した。また、大阪市内でも中島工業団地（西淀川区）のように旧重工業企業の跡地を再区画造成した工業団地が建設された。現在では、全国でおよそ計 1,700 団地（1 府県あたり平均 37 団地）があり、10 年前（2003 年時点）の数字ではあるが、総面積は 80,000ha、この内、当時分譲中のもの 17,000ha があったという調査がある。

このように、工業団地は業種を問わず、造成・整備された工場等の適地であり、全国的に数も多く、入手もそう困難ではないため、工場・事業所の移転先として、また新規の工場等の立地先として大きな意味を持つこととなった。

(3) 団地の規模

1 ha くらいの小団地から、最大は苫小牧東部工業団地（北海道）の 14 万 ha と巨大なものがある。平均 1 団地あたり 50ha くらいとなっている。

(4) 団地の性格

①中核工業団地

地方ブロックの中心を担っている都市の周辺に開発造成された団地で、数百 ha と大規模なものが多い。

②都市計画団地

市町村など自治体が都市計画によって開発・建設した工業団地。この一例として、三重県の名張市は人口約 8 万人の小都市であるが、市内に大規模な都市計画工業団地（八幡団地 65ha）をもっている。

③中小企業（近代化・集約化）団地

都道府県や同開発公社など公的団体が開発し、中小企業の近代化、協同化また公害のおそれのある中小企業（工場）の集約化などの目的をもって開発された団地。大阪でも鉄工金属団地（岸和田市）、紳士服団地（枚方市）、ナニワ工業団地（大阪・西成区）など、この種の中小企業団地は多い。

④その他の（民間開発）団地

商社や建設会社などの民間企業が開発した工業団地であるが、数は少ない。山林等を造成・開発したものが多いが、大都市圏では旧大工場跡地を区画造成し、主に中小企業に向けた土地分譲を行ったものがある。前述の大阪市西淀川区の「中島工業団地」もこの一例である。

4. 用途制限など、いろいろな工業団地

立地する業種や工場・事業所の用途を制限し、定められた業種以外は厳しく制限している団地もあるが、多くの団地は全体の操業環境を保つために最小限の禁止業種や用途を定める程度で、ゆるやかな規制に留まっている。例えば「テクノパーク」と称していても、試験研究施設とか高度技術開発目的の事業所や施設を主体とするものの、その他に一定の製造、加工所やまた配送施設など物流施設が混在している工業団地が多い。また近年、技術開発をテーマとするハイテク志向の企業が多いことから、団地名称は下記のように〇〇リサーチ・パークなどとカタカナ英字のものが多くなっている。

(1) 業種限定（同業種）団地

「木材工業団地」「鉄工金属団地」とか「家具団地」などがこれである。中小の同業者の協同組合化や協業の推進を目的とする団地である。

(2) テクノ・パーク、リサーチ・パーク（〇〇RP）

製品試作や研究開発志向の企業（事業所）を中心とした工業団地。「〇〇ハイテク工業団地」などと称されることもある。

(3) テクノ・ポリス（〇〇TP）

「地元大学+進出企業」のコラボレーション（協力）によって、高度先端技術志向の企業や研究機関の集積を目指す工業団地。長岡市（新潟県）や浜松市（静岡県）などにある。

(4) サイエンス・パーク（△△SP）

先端技術志向の企業（事業所）や研究機関が集積する団地。サイエンス・ラボなどと称する事務所（オフィス）や共用の会議場や実験装置（室）があり、地元のベンチャー企業に対する企業（開発）支援活動なども行っている。わが国では、川崎市にある「川崎サイエンスパーク」（KSP：敷地 5.5ha）が有名である。

(5) インダストリアル・パーク（〇〇IP）

1975（昭和 50）年以降に開発された大規模団地ではこのように称されることがある。

特色は、団地内に緑の並木道、自然池や芝生広場があるなど、工業団地全体が広い公園（パーク）を思わせる。さらに団地内に食堂、娯楽施設、理容室、郵便局や水泳プールなどがあり、団地内従業員と共に地元の人びととの交流もできるような快適に働ける団地環境づくりを目指している。神戸の「西神ニュータウン」や京都府福知山市の「長田野工業団地」がこの例といえよう。

第2章 工業団地

1. 工業団地への立地と団地に対する要望例

大企業は大規模な工場敷地を必要とするが、自力で必要な土地を買収または借地し、造成や上下水道や電力設備を用意する能力（資本力）を備えている。それが難しい中小企業にとっては、道路などの交通施設や上下水、排水などインフラ施設が予め整備されている工業団地へ立地する利益は大きい。さらに団地内の企業同士の協業や技術交流など、集積の利益があればなおよい、ということになる。

このようにして、各地で建設された工業団地に対し、昭和40年代から中堅以下の企業を中心に事業所進出が活発に進んだ。

今日もなお、工業団地の新規造成や工場用の土地分譲が見られるが、かつてのような（昭和40年～50年代の）勢いはない。

中小企業団地での企業立地の近年の特徴は次のように考えられる。

(1) 自己資金割合が低下し、含み資産は減少している。

ある信用金庫の調査によれば、かつて、自己資金割合は工場建設資金の25%程度であったが、近年では15%程度、あるいはそれ以下となっている。金融機関からの借入依存度が高まっている。また、地価の下落に伴い、従来期待された地価上昇による含み益は減少している。

(2) 異業種が増加している。

前述の同業協同組合型の団地を別にすれば、多くの団地で製造業や加工業以外の例えば物流やサービス業種が増加している。

(3) 共同施設の利用や共同事業は低調化している。

団地の共同施設としては、組合会館や駐車場が多く、その他には給排水、衛生施設やグラウンド、また荷さばき場などをもつ団地もある。前述したように団地内の業種構成が多種になり複雑化するに伴い、共同事業の運営は難しくなり、駐車場以外の共同施設の利用は低調なものとなっている。

(4) 広い敷地・事業所を求めている

大阪市内のN工業団地（全230事業所、工業専用地域、規模約120ha）での調査（2013年）によれば、同団地で開業した理由として、「工業団地であるから」、「周辺からの操業制約が少ないから」、次いで「地価が適当だったから」という回答が多い。つまり、「より広い敷地、スペース欲しかったから」ということであろう。このような「事業所の規模拡張」も依然として大きな立地動機となっている。

大阪府南部の和泉市に「テクノステージ和泉団地」という工業団地がある。工場区画数130区画、大阪府によって2001年から2006年に開発・造成され、今日では100を超える工場が稼働している。

この団地で、開発初期に立地（移転）してきた中小企業（24社）に対するアンケート調査例がある。その調査から立地する企業の意向を見てみたい。

(1) 企業移転の理由と移転効果

移転理由(複数回答)	(a)完全解決	(b)ほぼ解決した	計
①敷地が狭かった	8	12	20
②経営規模を拡大したい	2	10	12
③設備の近代化	1	8	9
④産技総研(大阪府産業技術総合研究所)が近くにあるから	3	3	6
⑤公害問題の解決	5	4	9
⑥輸送条件が悪かった	3	8	11
⑦その他 (ア)集約化	3		3
(イ)経営合理化		3	3
(ウ)業態変化	2		2
計	27	48	75

注)複数回答

(2) 施設や立地条件への要望など（但し2001年当時のもの）

- ・ 来客時の食事場所、接客や交際場所がない。
- ・ 社員のコミュニケーション場所が不足。
- ・ 交通アクセス、通勤面の改善をしてほしい。最寄駅までの路線バスの時間帯の拡大など。
- ・ コンビニが欲しい。昼食をとるところが近くにない（昼食は業者弁当の利用が主）。
- ・ 夜間は道路が暗く、残業時など女性が恐がる。
- ・ 周辺にある大阪府立大学や産業技術総合研究所など公的な技術研究施設も利用したいが、利用方法がわからない。

2. 工業団地の管理や運営 — 立派な工業地とは

工業団地内の土地は市町村の都市計画（工業地域とか工業専用地域などの用途地域）や条例、地区協定などによって定められた土地利用規制に従い利用されている。

例えば、テクノパークとかリサーチパークでは、定められた以外の業種は地区協定などで禁止されている。利用の制限は、個々の企業、事業所の勝手な利用を抑え、団地全体の環境、操業環境を良くするためである。

また、団地内の道路や通路、公園、排水施設、駐車場の状態によっては、例えば路上駐車や放置自動車、また雑草の繁茂、ゴミの放置などがあれば、地震や火災など災害時の避難の障害となるばかりか、管理運営の良否によって市場価格が異なるマンションほどではないにせよ、団地内の工場・事業所の資産価値に少なからず影響を与えることになるであろう。

では、工場団地に限らず工業地についての良好な環境とは何であろうか。取引先など訪れる人、また団地内で働いている従業者にも高く評価される工業地とはどんなものであろうか。この課題のヒントを得るために、今回改めて大阪市内をはじめ大阪府下の4団地と神戸、明石、西宮、尼崎にある4つの団地の計8団地について現地調査を行った。

既に、第1章で工業地の性格・種類や特徴に応じて必要となる交通、接近の条件や供給施設・エネルギー等の条件などは見てきたため、ここでは工場団地内部の施設（ハード施設）と使用や管理状況（ソフト施設）の良否について考えたい。

(1) 団地（地域）内の道路

—適切な道路幅員とは—

言うまでもなく、道路条件は工場や流通施設にとって最も基本となる条件である。その内でも特に道路幅員は決定的に大きな影響をもっている。

区画道路でも最小6mが必要で、一時駐停車の事情を考えれば幅員は8mが望ましい。一方、地域内準幹線は幅員12mが、団地の外部とつなぐ幹線道路は16m～24mが標準的である。広すぎる道路の場合は地区を分断し、団地（地域）としてのまとまりを欠くことになるし利用上も経済的でないが、実際にこういう工業団地も見かけられる。

(2) 駐車スペースや駐車施設

敷地が2,000～3,000㎡クラスの中堅以上の事業所ではその敷地の中に駐車スペース（運搬や来客などの商用と従業員用の双方）を持つことができるだろう。

一方、敷地内に駐車スペースを設けることが難しい小事業所では、建物壁面を2～3mセットバックすることによって、2～3台分の駐車スペースを工夫し確保している例がある **写真A**。



写真A

共同駐車場があっても従業員用はよいとしても、一般の商用や製品・部品材料などの搬出入には距離的に不都合である。

なお、従業員および来訪者用の共同駐車場の一例は写真Bである。



写真B

(3) 不法駐車防止、スピード制限、ゴミの放棄禁止

多くの団地で、「△△団地〇〇委員会」の活動として表示板が掲示されている写真C。防犯、防災について同じである。



写真C

(4) 街路樹・緑地について

緑は運転者などの疲労防止に効果があるほか、単調な工業地景観を大いに和らげる。工業団地内の緑は、①線状（街路樹）型写真Dと、②拠点（スポット）型写真Eのものがある。この①、②を適切に組み合わせ配置することが望まれる。



写真D



写真E

(5) 「企業案内板」

自動車による移動の場合は、走行しながら団地内で目的の事業所を見つけるのは容易でない。このため、団地内の数か所に適切な案内板がほしいものである。設置場所、大きさ、色彩などに工夫が必要であるが、写真Fは泉南地方の工業団地内で見かけた案内板で、車内からも見やすいものであった。



写真F

(6) 団地（組合）会館

調査で訪れた8つの工業団地は殆ど組合会館をもっている。建物は低層（2～3F）で、内部は組合事務室、会議室のほかに食堂、喫茶、売店などでどこもほぼ変わらない。食堂や喫茶、売店は団地外からの一般客の利用状況やそれに対する期待の度合によってかなりの差がみられる。団地の位置（市街地の周辺か遠く離れているか）によって異なるが、一般客利用を意図した食堂や飲食店は料金やサービスの面でかなり優れていることが伺える写真G。



写真G

(7) 団地管理・組合の事業活動

団地全体の管理は組合が行っている。「組合ニュース」の発行、防犯や清掃のための活動、共同施設（例、駐車場）の管理運営が主な事業で、概して積極的とは言えない。しかし、一部の団地（例、大阪市内N団地）では、①組合ニュース（月1回）の発行、②組合が建設した駐車場の運営、管理、③修学旅行生の社会見学（工場訪問）の斡旋・受入れ、④団地内従業員の健康診断の斡旋、⑤有志のボーリングやゴルフコンペの支援、⑥野球評論家などの講演会の開催、⑦会員企業のための税務相談などの斡旋、⑧地域夏祭りの開催、など実に多彩な事業を行っている例があり、この工業団地の特色となっている。

《 参考 》 周辺の工業団地

さまざまな工業団地があるが、ここでは、近年開発分譲された工業団地や参考となり得る取組み（特徴）をもつ工業団地を幾つか紹介する。

1. N 中小企業団地

(1) 所在地：

大阪市西成区、大阪市住之江区

(2) 団地面積：

約 10.4ha

(3) 沿革：

1980（昭和 55）年に企業団地協同組合設立、その後における第 1 団地から第 4 団地にわたり土地取得を行い現在に至る。

(4) 立地企業：

製造業、加工業、建設業を中心に広く異業種で構成され、今は、共同経済事業グループとして、鉄工関連、建設関連、インテリア・ディスプレイ関連の 3 つの企業グループが組織されている。

(5) 工業団地の特色・主な取組みなど：

大阪市西南部木津川周辺は、もともと造船所、製鋼所を中心に製造業が集積した地域であった。その後、造船業が不況に陥り、これら企業の移転に伴い空地が生じ、住工混在で移転を余儀なくされた周辺市街地の中小工場がこれら空地に工場を移転して現在に至る。

当企業団地の特色として、民間主導により設立された企業団地である点が挙げられる。次に、共同経済事業グループを組織し、外部団体とも積極的に交流を行っている点も挙げられる。また、団地内の駐車場不足に対応するために、組合で団地内貸し駐車場の保有・運営を行うなど積極的な活動を行っている。



第1回 地配置図



団地内写真



第1回 地事務所



第1回 地事務所内の様子



第2回 地事務所



第2回 地事務所内の様子



組合貸し駐車場



企業文書の取り組み

2. K鉄工金属団地

(1) 所在地：

大阪府岸和田市

(2) 団地面積：

約 32ha

(3) 沿革：

1966（昭和 41）年 5 月に鉄工団地協同組合を設立、その後名称変更、現在に至る。

(4) 立地企業：

金属加工業、機械製造業を中心に事業所数は 43 社。

(5) 団地の特色・主な取り組みなど：

当団地は、同業種が集積しており異業種はない点が特徴として挙げられる。阪神高速湾岸線「岸和田北インター」から約 5 分、さらに関西国際空港や湾岸部にも近いことから優れた工業立地条件を有する。また、団地内の企業ネットワークを利用した一貫共同受注・生産も行っている。

さらに、団地内の駐車場不足に対応するために、組合で団地内に貸し駐車場を保有し、その運営も行っている。



団地配置図



団地内写真①



団地内写真②



団地会館



第1、3駐車場



第2駐車場



団地内に設置された看板

3. テクノステージ和泉

(1) 所在地：

大阪府和泉市

(2) 団地面積：

約 100ha

(3) 沿革：

1993（平成 5）年の阪和自動車道「堺 IC」～「岸和田和泉 IC」間の開通、1995（平成 7）年の泉北高速鉄道「和泉中央」駅の開業を機に、土地区画整理事業、造成工事等が着手され、2002（平成 14）年 4 月にまち開きが行われた。それを契機に土地分譲（一部土地賃貸）が開始され、現在に至る。

(4) 立地企業など：

金属製品製造業、食料品製造業、一般機械器具製造業を中心に事業所数は約 110 社となる。他に、和泉商工会議所、後記のような大阪府の産業支援施設などがある。

(5) 工業団地の特色・主な取り組みなど：

和泉市郊外の丘陵地に位置するものの、阪和自動車道「岸和田和泉インター」から約 5 分、国道 170 号に面する。さらに関西国際空港や湾岸部にも近いことから優れた工業立地条件をもつ。

さらに当団地の特色としては、「通信」・「環境」・「整備」分野を主体とした就労支援機関として「大阪府立南大阪高等職業技術専門学校」や、中小企業の技術支援のために専門スタッフによる技術相談、試験分析、受託研究などのサービスを行う「地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所」や、当該総合研究所との連携による新規起業のための試作品開発工房・事務所等の共同利便施設を備えている「和泉市産業振興プラザ南館」など公的施設が立地する点が挙げられる。



団地配置図



団地内写真①



団地内写真②



高等職業技術専門学校



産業振興プラザ北館



産業振興プラザ南館

4. 尼崎臨海地区「産業の育成・支援拠点」

(1) 所在地：

兵庫県尼崎市大浜町

(2) 団地面積：

約 11ha

(3) 沿革：

平成 14 年に策定された「尼崎 21 世紀の森構想」の先導整備拠点地区として、旧神戸製鋼工場跡地にて開発・分譲された産業用地で、平成 18 年より分譲され現在に至る。同地区は尼崎臨海西部拠点地区地区計画により定められた地区で、3 地区（緑地地区、産業育成・支援拠点地区、産業・まち交流拠点地区）により構成されている。

(4) 立地企業など：

金属加工業、機械製造業を中心に事業所数は 20 社。また、地区内には写真で見られるようにコンビニエンスストアも見られる。

(5) 団地の特色・主な取り組みなど：

同地区は旧神戸製鋼工場跡地にて開発・分譲された産業用地である。3 地区のうち緑地地区は、拠点となる大規模な緑地、スポーツ・レクリエーション機能、教育・文化・健康機能を配置するものとし、民間の手による PFI 手法を導入したスポーツ健康増進施設「尼崎スポーツの森」が開発され平成 18 年に開業した。また、産業・まち交流拠点地区は、産業・研究開発機能、集客・業務機能、交流機能、生活サービスなど、公共・公益機能を配置するものとし、産業育成・支援拠点地区は、産業、研究開発機能を開発するものと定められている。周辺にはパナソニックプラズマディスプレイ(株)など様々な企業が進出しており、大阪・神戸の都心にも近い臨海部工場地区として、優れた立地条件をもつ。



緑地地区写真



団地内写真①



団地内写真②



団地内写真③



団地内写真④

(コンビニ店舗)

第3章 中島工業団地での工場立地環境調査

前章までわが国のいろいろな工業地（工業団地）の特色や沿革、備えている立地条件などを眺めてきた。昭和30（1950）年代に始まったわが国の工業団地も当初から既に50年以上を経過している。この間、社会や経済情勢が変わると共に、工業地域も変化していかざるを得ない。かつては多くの工業団地は製造業や加工業が中心であった。しかし近年は試験・研究開発型企業や物流などのサービス業種が増えている。かつては大半が「〇〇工業団地」と「△△中小企業団地」などであったが、近年では「〇〇リサーチパーク」とか「サイエンス・パーク」などの名称をもつ団地が多いのもこのような変化を示している。

これらの変化によって、当然に工業団地のあり方—例えば、道路、駐車場、緑地のほか、団地センター（団地会館）の役割、また団地内のサービス施設（食堂、売店など店舗、スポーツなどの健康施設ほか）のあり方、つまり団地の環境の維持とか向上—について、数十年前の建設時とは異なった要望が生まれていると考えられる。

このような観点から、建設当初から既に40年以上を経過した既存工業団地例として、大阪市西淀川臨海部にある中島工業団地（操業企業約230）について、団地内の企業と従業員の双方に団地の立地環境についてアンケート調査（本章末尾 付属資料-①、②のとおり）を行った。以下はその結果である。

1. 企業へのアンケート

(1) 調査の概要

調査の目的： 対象地域における会員事業所に対して現状の問題点、満足度、不満度等を明らかにする調査を実施し、対象地域における課題と、望ましい地域イメージや、期待される（必要な）施設等を分析検討する。

調査対象： 社団法人大阪工業団地協会の正会員事業所

調査期間： 配布.....平成25年10月
回収.....10月24日

回収状況： 配布事業所数...166事業所
回収数.....114事業所
回収率.....68.7%

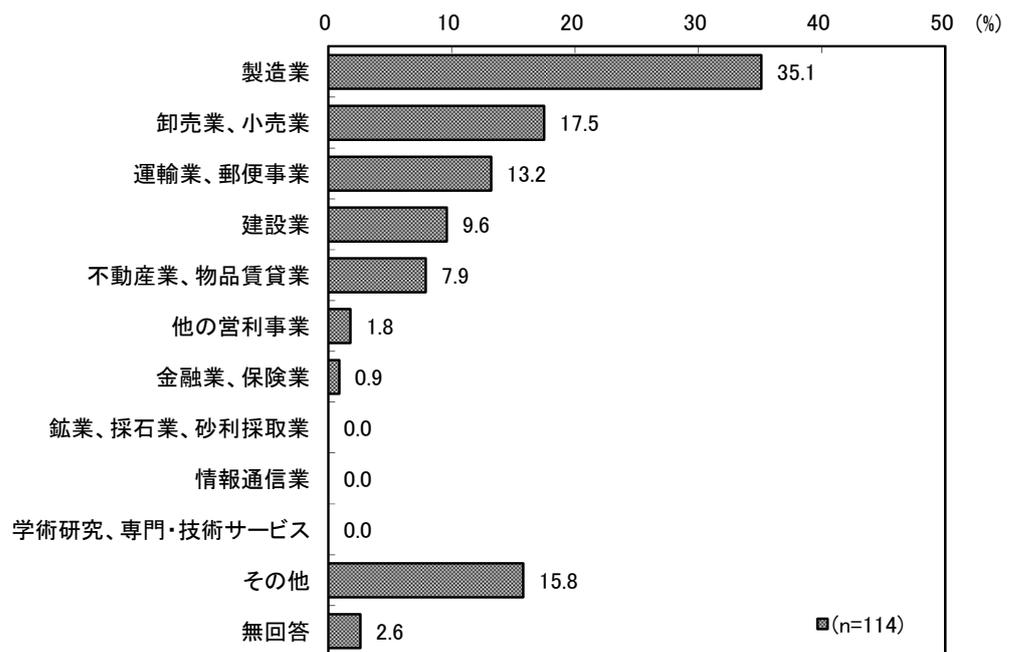
注)

- ① 比率 (%) は、原則として各設問について無回答を含む集計対象総数（副設問では設問該当対象数）に対する百分比 (%) を表している。2 以上の回答を求める設問では、百分比 (%) の合計は 100.0% を超える。
- ② 百分比 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数点以下第 1 位までを表示した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体の示す数値とが一致しないことがある。
- ③ 分類別の表中の百分比 (%) は、すべて各分類項目の該当対象数を 100.0% として算出した。
- ④ 図表にある「N」は、集計対象票数（あるいは、分類別の該当対象数）を示し、比率は「N」を 100.0% として表した。

(2) 調査結果

①事業内容と従業員数

[1] 貴社の事業の内容は何ですか（該当する番号に○印をつけて下さい）



その他の内訳	
産業廃棄物処理業 (5 事業所)	自動車解体業 (2 事業所)
特殊鋼(販)	特装车修理業
ガス業	サービス業
金属表面処理	中古トラック・部品売買
貸し工場	貸倉庫業
自動車商	

事業所の事業内容は「製造業」が 35.1% で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が 17.5%、「運輸業、郵便事業」が 13.2% で続いている。

[従業者数別]

「0～5人」は、事業内容が分散している傾向である。「6～10人」「11～29人」は「製造業」が4割を超えている。

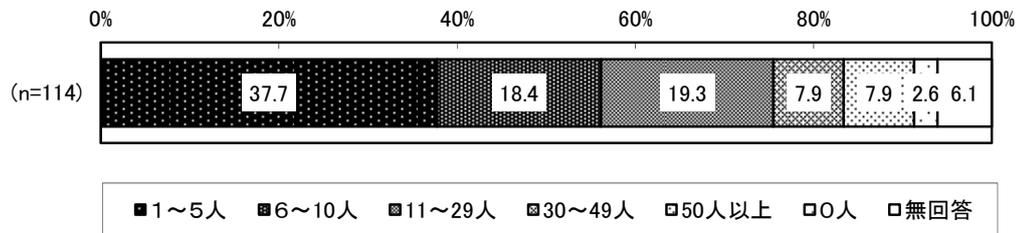
[開業時期別]

「80年代」は、「製造業」が4割を超えている。「90年代以降」は「製造業」の割合が相対的に低下して事業内容が分散している。

■従業者数・開業時期別 事業の内容

		全体	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便事業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	他の営利事業	その他	無回答
全体	上段/実数	114	-	11	40	-	15	20	1	9	-	2	18	3
	下段/%	100.0	-	9.6	35.1	-	13.2	17.5	0.9	7.9	-	1.8	15.8	2.6
従業者数	0～5人	46 100.0	- -	5 10.9	14 30.4	- -	2 4.3	11 23.9	1 2.2	6 13.0	- -	1 2.2	8 17.4	- -
	6～10人	21 100.0	- -	2 9.5	9 42.9	- -	5 23.8	2 9.5	- -	1 4.8	- -	- -	3 14.3	- -
	11～29人	22 100.0	- -	2 9.1	10 45.5	- -	4 18.2	3 13.6	- -	- -	- -	- -	4 18.2	- -
	30人以上	18 100.0	- -	2 11.1	7 38.9	- -	4 22.2	4 22.2	- -	- -	- -	1 5.6	1 5.6	- -
開業時期	60・70年代	24 100.0	- -	1 4.2	9 37.5	- -	6 25.0	4 16.7	- -	1 4.2	- -	1 4.2	3 12.5	- -
	80年代	41 100.0	- -	3 7.3	18 43.9	- -	5 12.2	6 14.6	1 2.4	4 9.8	- -	- -	7 17.1	- -
	90年代以降	35 100.0	- -	7 20.0	8 22.9	- -	3 8.6	8 22.9	- -	3 8.6	- -	1 2.9	6 17.1	- -

[2] 中島工業団地における事業所の従業者数は次のどれに該当しますか（該当する番号に○印をつけて下さい）



注) 調査票の選択肢に「0人」は存在しないが、欄外記述に基づいて分類・集計した。

事業所の従業者数は、「1~5人」の事業所の割合が37.7%で最も高く、また「6~10人」、「11~29人」がそれぞれ約2割となっており、従業者数50人未満の事業所が約8割を占めている。

[開業時期別]

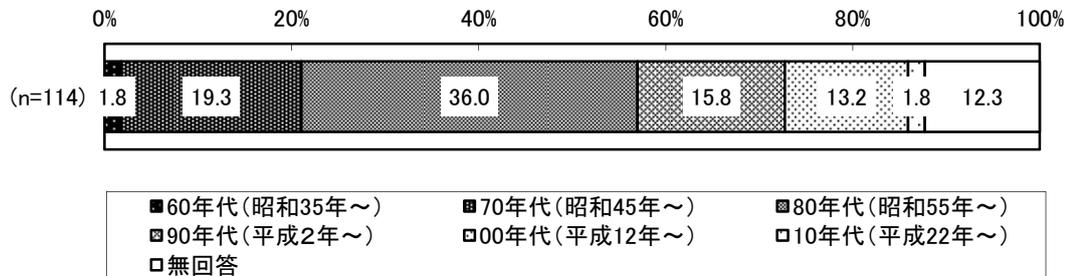
「60・70年代」に開業した事業所では現在の従業者数が「6~10人」が33.3%で最も高い。「80年代」では、「1~5人」が5割近くを占めている。

■開業時期別 従業者数

		全体	1~5人	6~10人	11~29人	30~49人	50人以上	0人	無回答
全体	上段/実数	114	43	21	22	9	9	3	7
	下段/%	100.0	37.7	18.4	19.3	7.9	7.9	2.6	6.1
開業時期	60・70年代	24 100.0	5 20.8	8 33.3	5 20.8	2 8.3	2 8.3	1 4.2	1 4.2
	80年代	41 100.0	20 48.8	6 14.6	7 17.1	2 4.9	4 9.8	-	2 4.9
	90年代以降	35 100.0	12 34.3	5 14.3	8 22.9	5 14.3	3 8.6	1 2.9	1 2.9

②開業時期と理由

[3] 中島工業団地で開業された時期はいつでしょうか？



中島工業団地で開業した時期は、1980年代が3割を超えて最も高くなっている。1980年代までに開業した事業所は57.1%である。

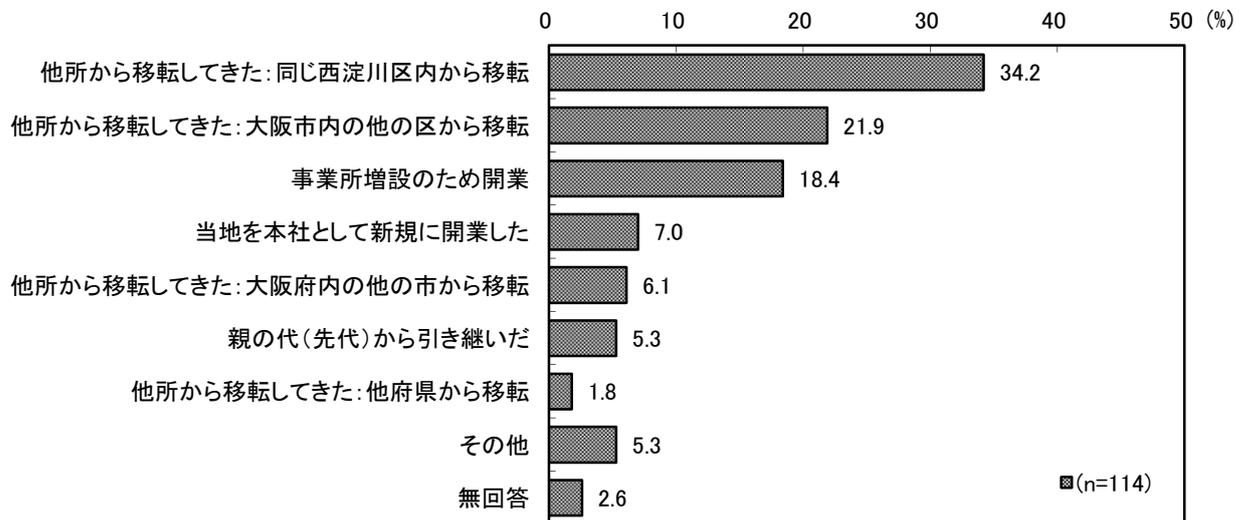
[従業員数別]

「0～5人」では「80年代」が43.5%で最も高い。「6～10人」では「70年代」が33.3%で最も高い。「11～29人」と「30人以上」では「80年代」が最も高いものの開業時期が分散している。

■従業員数別 開業時期

	全体	開業時期						
		60年代 (昭和35年～)	70年代 (昭和45年～)	80年代 (昭和55年～)	90年代 (平成2年～)	00年代 (平成12年～)	10年代 (平成22年～)	無回答
全体	114	2	22	41	18	15	2	14
	上段/実数	2	22	41	18	15	2	14
	下段/%	1.8	19.3	36.0	15.8	13.2	1.8	12.3
従業員数	0～5人	46	6	20	4	7	2	7
		100.0	13.0	43.5	8.7	15.2	4.3	15.2
	6～10人	21	1	7	6	4	1	2
		100.0	4.8	33.3	28.6	19.0	4.8	9.5
11～29人	22	1	4	7	4	4	-	2
	100.0	4.5	18.2	31.8	18.2	18.2	-	9.1
30人以上	18	-	4	6	5	3	-	-
	100.0	-	22.2	33.3	27.8	16.7	-	-

[4] 中島工業団地で開業された理由を選び○で囲んでください。



その他の内訳
ガス整圧器の設置のみ
賃貸で他社に貸している
不動産購入

中島工業団地で開業した理由は、「他所から移転してきた：同じ西淀川区内から移転」が 34.2%、「他所から移転してきた：大阪市内の他の区から移転」が 21.9%となっており、西淀川区を含めた大阪市内からの移転が約半数となっている。

[従業者数別]

「0～5人」の事業所では「他所から移転してきた：大阪市内の他の区から移転」の割合が高く、「6～10人」、「30人以上」の事業所では「他所から移転してきた：同じ西淀川区内から移転」の割合が高くなっている。

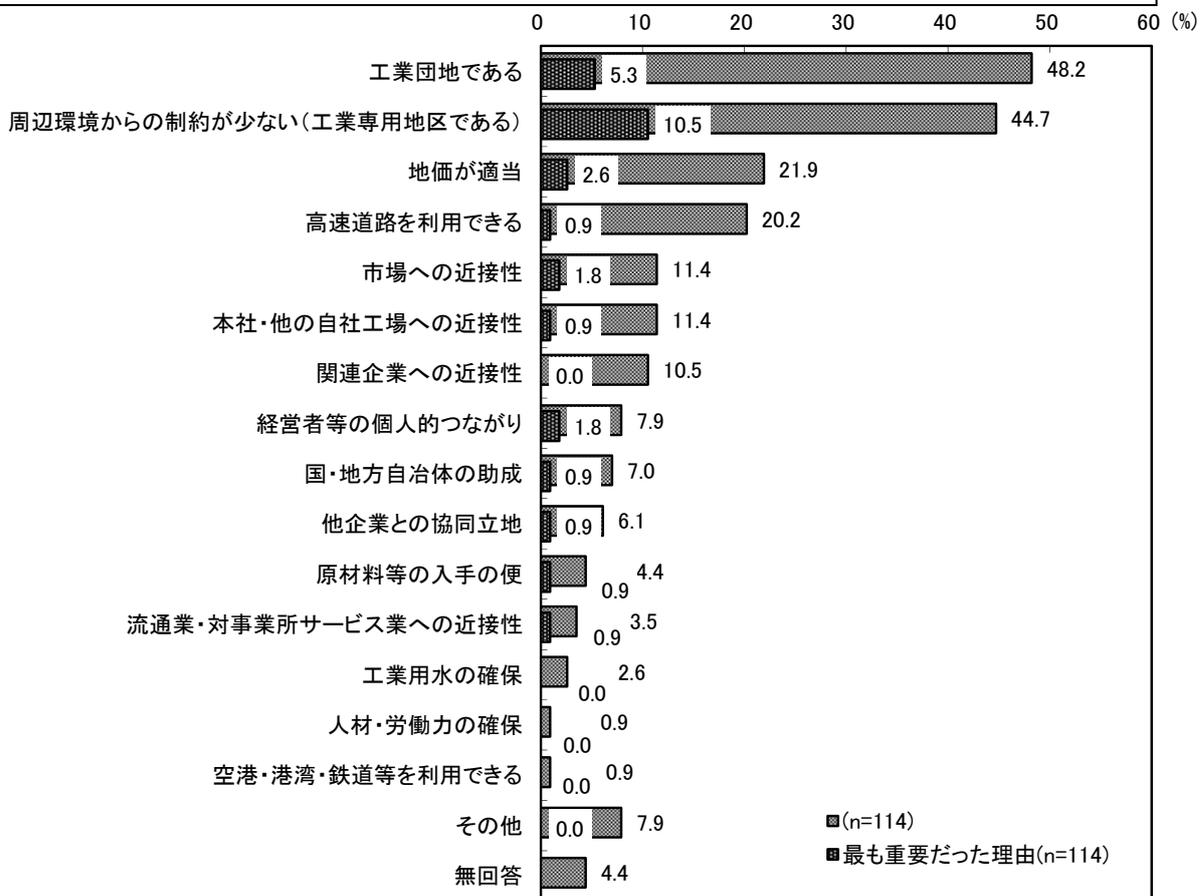
[開業時期別]

「60・70年代」の事業所では、「他所から移転してきた：同じ西淀川区内から移転」が 5割、大阪市内の他の区からの移転を合わせると約 8割を占めている。一方「90年代以降」の事業所では移転してきた事業所が約半数、「当地を本社として新規に開業した」、「事業所増設のため開業」がそれぞれ 14.3%・34.3%となっている。

■従業者数・開業時期 開業の経緯

		全体	新規に開業した	当地を本社として	同じ西淀川区内から移転	他所から移転してきた…	大阪市内の他の区から移転	他所から移転してきた…	大阪府内の他の市から移転	他所から移転してきた…	他府県から移転	他所から移転してきた…	親の代（先代）から引き継いだ	事業所増設のため開業	その他	無回答
全体	上段/実数	114	8	39	25	7	2	6	21	6	3					
	下段/%	100.0	7.0	34.2	21.9	6.1	1.8	5.3	18.4	5.3	2.6					
従業者数	0～5人	46 100.0	3 6.5	11 23.9	17 37.0	3 6.5	2 4.3	1 2.2	6 13.0	5 10.9	-	-				
	6～10人	21 100.0	1 4.8	10 47.6	3 14.3	-	-	2 9.5	5 23.8	-	-					
	11～29人	22 100.0	2 9.1	8 36.4	5 22.7	1 4.5	-	2 9.1	5 22.7	-	-					
	30人以上	18 100.0	2 11.1	8 44.4	-	3 16.7	-	-	5 27.8	-	-					
開業時期	60・70年代	24 100.0	2 8.3	12 50.0	7 29.2	-	-	1 4.2	2 8.3	-	-					
	80年代	41 100.0	1 2.4	18 43.9	8 19.5	4 9.8	2 4.9	2 4.9	5 12.2	1 2.4	-					
	90年代以降	35 100.0	5 14.3	6 17.1	7 20.0	3 8.6	-	-	12 34.3	4 11.4	-					

[5] 中島工業団地で開業された理由を3つ以内で選び○で囲み、その中で最も重要だった理由を◎で囲んでください。



その他の内訳
ガスをご使用いただくために必要なため
工事を施工した
立ち退きによる代替地
阪神高速中島入口新設に伴う立ち退きによる等価交換

中島工業団地で開業した理由は、「工業団地である」、「周辺環境からの制約が少ない（工業専用地区である）」がそれぞれ4割台、「地価が適当」、「高速道路を利用できる」が2割台となっている。

最も重要だった理由としては、「周辺環境からの制約が少ない（工業専用地区である）」が多くあげられている。ただし114事業所のうち83事業所が無回答である（グラフでは無回答を省略。10頁を参照）。

[従業者数別]

「6～10人」の事業所では「国・地方自治体の助成」「工業団地である」をあげている事業所の割合が高い。「30人以上」の事業所では「本社・他の自社工場への近接性」の割合が高くなっている。

[開業時期]

「60・70年代」、「80年代」の事業所では、「周辺環境からの制約が少ない（工業専用地区である）」の割合が5割を超えているが、「90年代以降」の事業所では、約3割となっている。

■従業者数・開業時期別 開業理由

		全体	原材料等の入手の便	市場への近接性	関連企業への近接性	人材・労働力の確保	工場への近接性	本社・他の自社への近接性	流通業・対事業所サービス業への近接性	国の地方自治体の助成	経営者等の個人的つながり	他企業との協同立地
全体	上段/実数	114	5	13	12	1	13	4	8	9	7	
	下段/%	100.0	4.4	11.4	10.5	0.9	11.4	3.5	7.0	7.9	6.1	
従業者数	0～5人	46 100.0	3 6.5	7 15.2	8 17.4	- -	4 8.7	1 2.2	- -	5 10.9	2 4.3	
	6～10人	21 100.0	- -	1 4.8	1 4.8	- -	3 14.3	1 4.8	6 28.6	3 14.3	1 4.8	
	11～29人	22 100.0	1 4.5	3 13.6	2 9.1	- -	1 4.5	- -	1 4.5	- -	2 9.1	
	30人以上	18 100.0	- -	2 11.1	1 5.6	1 5.6	5 27.8	1 5.6	1 5.6	1 5.6	2 11.1	
開業時期	60・70年代	24 100.0	- -	1 4.2	2 8.3	- -	3 12.5	- -	3 12.5	2 8.3	1 4.2	
	80年代	41 100.0	4 9.8	4 9.8	4 9.8	- -	4 9.8	3 7.3	4 9.8	4 9.8	2 4.9	
	90年代以降	35 100.0	- -	7 20.0	4 11.4	1 2.9	5 14.3	1 2.9	1 2.9	2 5.7	4 11.4	

		全体	工業団地である	地価が適当	工業用水の確保	高速道路を利用できる	空港・港湾・鉄道等を利用できる	周辺環境からの制約が少ない（工業専用地区である）	その他	無回答
全体	上段/実数	114	55	25	3	23	1	51	9	5
	下段/%	100.0	48.2	21.9	2.6	20.2	0.9	44.7	7.9	4.4
従業者数	0～5人	46 100.0	19 41.3	12 26.1	- -	10 21.7	- -	16 34.8	4 8.7	2 4.3
	6～10人	21 100.0	15 71.4	4 19.0	1 4.8	3 14.3	- -	10 47.6	1 4.8	- -
	11～29人	22 100.0	9 40.9	3 13.6	- -	7 31.8	1 4.5	14 63.6	1 4.5	1 4.5
	30人以上	18 100.0	11 61.1	5 27.8	2 11.1	2 11.1	- -	9 50.0	1 5.6	- -
開業時期	60・70年代	24 100.0	12 50.0	6 25.0	1 4.2	4 16.7	- -	16 66.7	2 8.3	- -
	80年代	41 100.0	23 56.1	11 26.8	1 2.4	7 17.1	- -	22 53.7	3 7.3	1 2.4
	90年代以降	35 100.0	15 42.9	5 14.3	1 2.9	10 28.6	1 2.9	11 31.4	4 11.4	- -

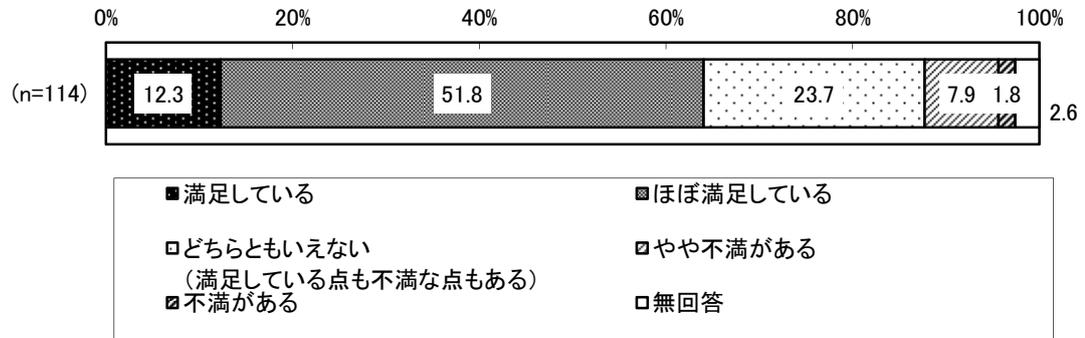
■従業員数・開業時期別 最も重要だった開業理由

		全体	原材料等の入 手の便	市場への近接 性	関連企業への 近接性	確保 人材・労働力の	工場への近接 性	本社・他の自社 への近接性	流通業・対事業 所サービス業	国・地方自治体 の助成	経営者等の個 人的つながり	他企業との協 同立地
全体	上段/実数	114	1	2	-	-	1	1	1	1	2	1
	下段/%	100.0	0.9	1.8	-	-	0.9	0.9	0.9	0.9	1.8	0.9
従業員数	0～5人	46 100.0	- -	1 2.2	- -	- -	1 2.2	- -	- -	- -	2 4.3	- -
	6～10人	21 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	11～29人	22 100.0	1 4.5	1 4.5	- -	- -	- -	- -	- -	1 4.5	- -	- -
	30人以上	18 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 5.6
開業時期	60・70年代	24 100.0	- -	1 4.2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	80年代	41 100.0	1 2.4	- -	- -	- -	- -	1 2.4	1 2.4	1 2.4	2 4.9	1 2.4
	90年代以降	35 100.0	- -	1 2.9	- -	- -	1 2.9	- -	- -	- -	- -	- -

		全体	工業団地である	地価が適当	工業用水の確保	高速道路を利用でき る	空港・港湾・鉄道 等を利用できる	専用地区である (工業)	周辺環境からの制 約が少ない(工業)	その他	無回答
全体	上段/実数	114	6	3	-	1	-	12	-	-	83
	下段/%	100.0	5.3	2.6	-	0.9	-	10.5	-	-	72.8
従業員数	0～5人	46 100.0	2 4.3	2 4.3	- -	- -	- -	5 10.9	- -	- -	33 71.7
	6～10人	21 100.0	2 9.5	- -	- -	1 4.8	- -	2 9.5	- -	- -	16 76.2
	11～29人	22 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	2 9.1	- -	- -	17 77.3
	30人以上	18 100.0	2 11.1	1 5.6	- -	- -	- -	3 16.7	- -	- -	11 61.1
開業時期	60・70年代	24 100.0	2 8.3	1 4.2	- -	- -	- -	2 8.3	- -	- -	18 75.0
	80年代	41 100.0	2 4.9	- -	- -	- -	- -	6 14.6	- -	- -	27 65.9
	90年代以降	35 100.0	1 2.9	1 2.9	- -	1 2.9	- -	4 11.4	- -	- -	26 74.3

③満足・不満の現状と理由

[6] 中島工業団地の現状について該当する番号に○印をつけて下さい



中島工業団地の現状については、「ほぼ満足している」が半数を占め、「満足している」の割合と合わせると、約3分の2が満足しているとみられる。対して「やや不満がある」「不満がある」の割合は合わせて約1割となっている。

[従業者数別]

10人以下の事業所では「満足している」「ほぼ満足している」の割合が高くなっているが、11人以上の事業所ではやや満足度が低く、「30人以上」の事業所では「どちらともいえない（満足している点も不満な点もある）」、「11～29人」の事業所では「やや不満がある」の割合が高くなっている。

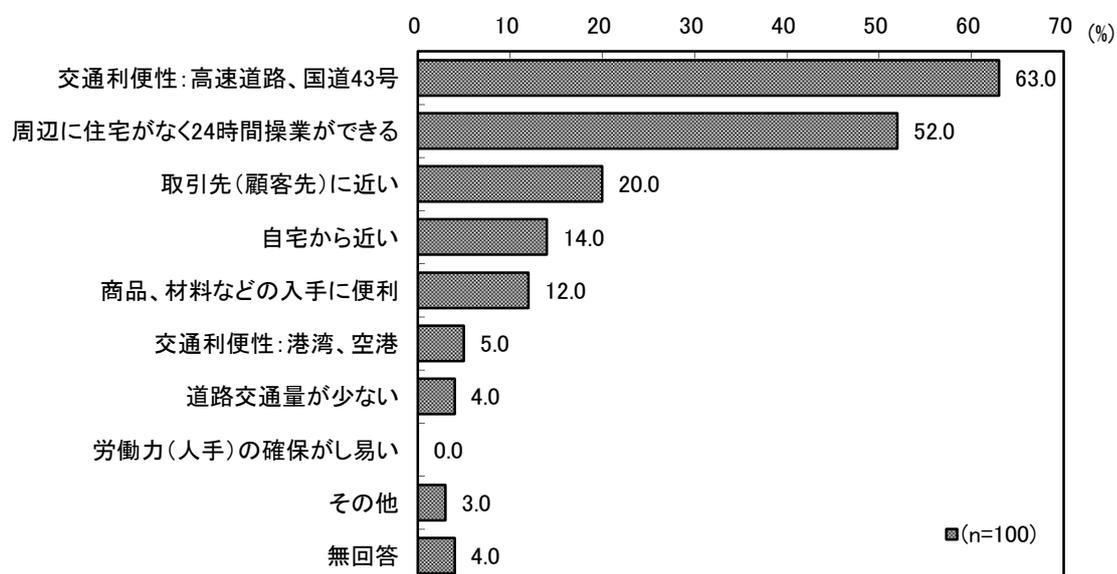
[開業時期別]

開業時期が新しい事業所ほど、不満の割合が高い傾向である。

■従業員数・開業時期別 現状の満足度

		全体	満足している	ほぼ満足している	どちらともいえない (満足している点も 不満な点もある)	やや不満がある	不満がある	無回答
全体		114	14	59	27	9	2	3
上段/実数		114	14	59	27	9	2	3
下段/%		100.0	12.3	51.8	23.7	7.9	1.8	2.6
従業員数	0～5人	46	5	30	7	3	-	1
	6～10人	21	6	8	6	1	-	-
	11～29人	22	2	10	6	3	1	-
	30人以上	18	1	9	6	1	1	-
			5.6	50.0	33.3	5.6	5.6	-
開業時期	60・70年代	24	5	12	6	1	-	-
	80年代	41	7	19	10	4	-	1
	90年代以降	35	2	23	5	2	2	1
			5.7	65.7	14.3	5.7	5.7	2.9

上記[6]で1. 2. 3.と回答された場合、「満足」の理由は以下のどれに該当しますか（該当する番号に○印をつけて下さい、複数可）



その他の内訳
環境整備がよくなった
都市計画の立地関係で制約が少なく好条件であった為

中島工業団地の現状に満足している事業所にその理由をたずねたところ、「交通利便性：高速道路、国道43号」「周辺に住宅がなく24時間操業ができる」がそれぞれ63.0%、52.0%と、5割を超えて高くなっている。

[従業者数別]

「30人以上」の事業所では、「交通利便性：高速道路、国道43号」が8割を超えて高くなっているほか、「周辺に住宅がなく24時間操業ができる」も7割近い。「0～5人」の事業所では「交通利便性：高速道路、国道43号」の割合が全体と比較して低くなっている。「11～29人」の事業所では、「商品、材料などの入手に便利」の割合が高い。

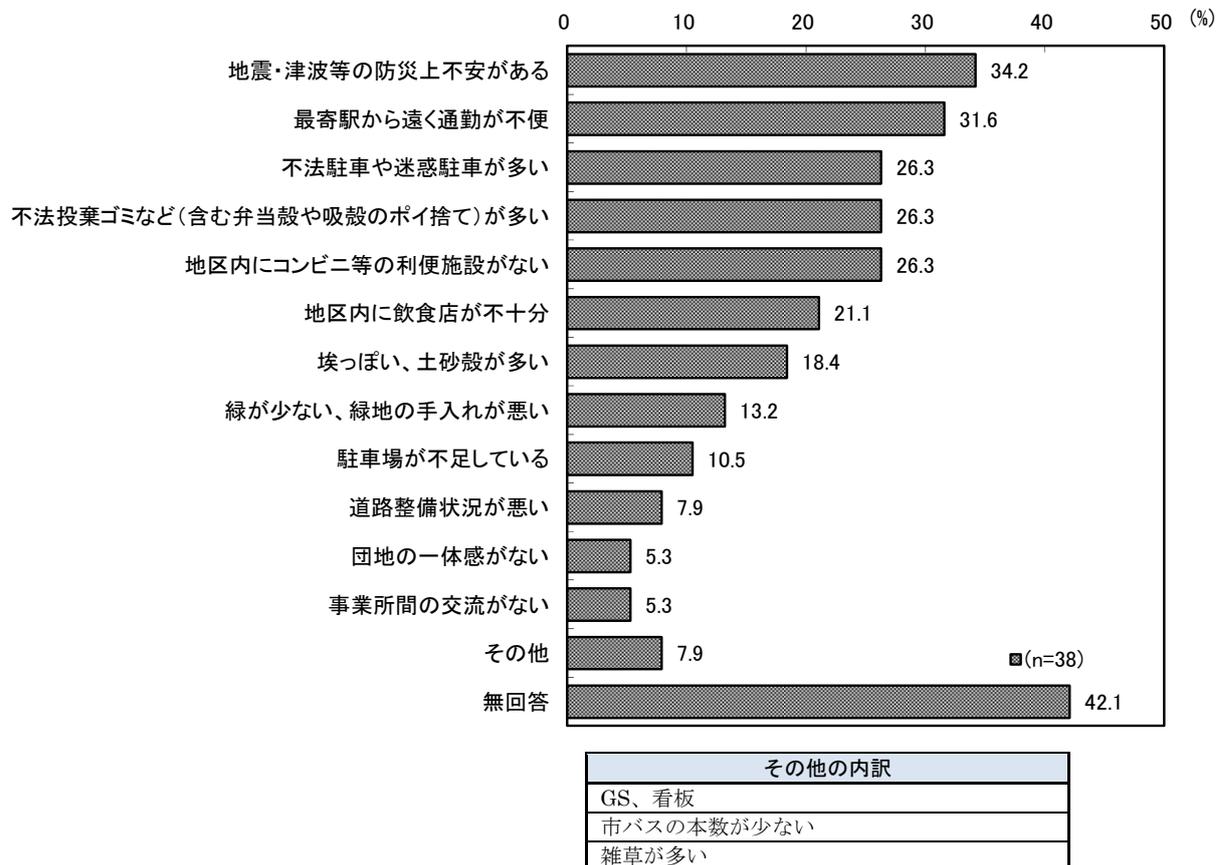
[開業時期別]

「60・70年代」事業所では「取引先（顧客先）に近い」が3割台、「80年代」の事業所では、「周辺に住宅がなく24時間操業ができる」の割合が6割台で、全体と比較して高くなっている。

■従業者数・開業時期別 満足理由

		全体	商品、材料などの 入手に便利	取引先 (顧客先) に近い	自宅から近い	道路、国道43号	交通利便性…高速 湾、空港	交通利便性…港 湾、空港	24時間操業 ができる	周辺に住宅がな い	道路交通量が少 ない	労働力(人手)の 確保がしやすい	その他	無回答
全体	上段/実数	100	12	20	14	63	5	52	4	-	3	4		
	下段/%	100.0	12.0	20.0	14.0	63.0	5.0	52.0	4.0	-	3.0	4.0		
従業者数	0～5人	42	5	9	9	22	4	21	1	-	2	1		
		100.0	11.9	21.4	21.4	52.4	9.5	50.0	2.4	-	4.8	2.4		
	6～10人	20	1	6	3	14	1	13	1	-	-	-		
		100.0	5.0	30.0	15.0	70.0	5.0	65.0	5.0	-	-	-		
11～29人	18	5	3	2	12	-	7	1	-	1	2			
	100.0	27.8	16.7	11.1	66.7	-	38.9	5.6	-	5.6	11.1			
30人以上	16	1	2	-	13	-	11	-	-	-	-			
	100.0	6.3	12.5	-	81.3	-	68.8	-	-	-	-			
開業時期	60・70年代	23	4	7	4	16	1	9	1	-	-	-		
		100.0	17.4	30.4	17.4	69.6	4.3	39.1	4.3	-	-	-		
	80年代	36	5	7	7	26	2	23	1	-	1	-		
	100.0	13.9	19.4	19.4	72.2	5.6	63.9	2.8	-	2.8	-			
90年代以降	30	2	4	1	19	2	14	2	-	1	2			
	100.0	6.7	13.3	3.3	63.3	6.7	46.7	6.7	-	3.3	6.7			

上記[6]で4.5.と回答された場合、「不満」の理由は以下のどれに該当しますか（該当する番号に○印をつけて下さい、複数可）



注) 集計は上記[6]で「3. どちらともいえない (満足している点も不満な点もある)」と回答した事業所も含めて行った。

中島工業団地の現状に不満がある事業所にその理由をたずねたところ、「地震・津波等の防災上不安がある」「最寄駅から遠く通勤が不便」が3割台、「不法駐車や迷惑駐車がが多い」「不法投棄ゴミなど(含む弁当殻や吸殻のポイ捨て)が多い」「地区内にコンビニ等の便利施設がない」「地区内に飲食店が不十分」が2割台となっている。

[6]で「満足している」「やや満足している」と回答しているにもかかわらず、不満理由に回答しているケースが8事業所みられたが、上記集計には含んでいない。

■従業員数・開業時期別 不満足理由

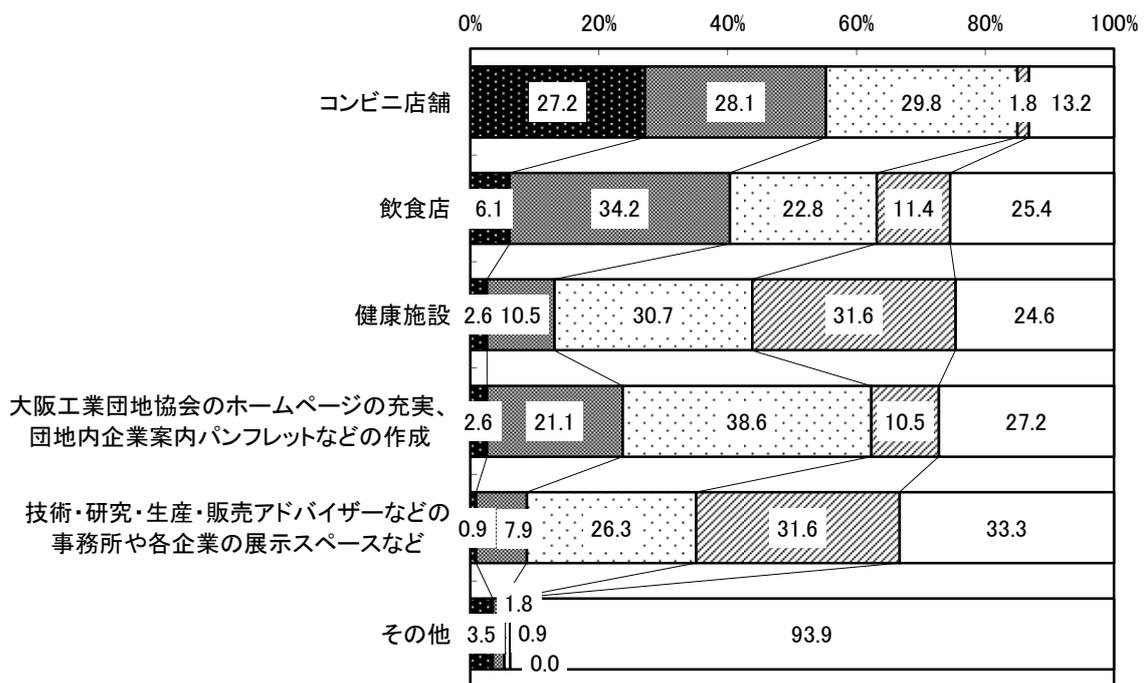
		全体	最寄駅から遠く通勤が不便	地区内に飲食店が不十分	不法駐車や迷惑駐車が 多い	不法投棄ゴミなど(含む 弁当殻や吸殻のポイ捨て)が多い	緑が少ない、緑地の手入れが悪い	埃っぽい、土砂殻が多い	地区内にコンビニ等の 利便施設がない
全体	上段/実数	38	12	8	10	10	5	7	10
	下段/%	100.0	31.6	21.1	26.3	26.3	13.2	18.4	26.3
従業員数	0～5人	10 100.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0
	6～10人	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	2 28.6	- -	2 28.6	1 14.3
	11～29人	10 100.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0
	30人以上	8 100.0	2 25.0	- -	2 25.0	2 25.0	- -	- -	- -
開業時期	60・70年代	7 100.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	- -	1 14.3	2 28.6
	80年代	14 100.0	3 21.4	2 14.3	4 28.6	5 35.7	2 14.3	2 14.3	3 21.4
	90年代以降	9 100.0	3 33.3	2 22.2	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	3 33.3

		全体	駐車場が不足している	団地の一体感がない	道路整備状況が悪い	地震・津波等の防災上不安がある	事業所間の交流がない	その他	無回答
全体	上段/実数	38	4	2	3	13	2	3	16
	下段/%	100.0	10.5	5.3	7.9	34.2	5.3	7.9	42.1
従業員数	0～5人	10 100.0	- -	1 10.0	- -	2 20.0	1 10.0	- -	5 50.0
	6～10人	7 100.0	1 14.3	- -	- -	2 28.6	- -	- -	2 28.6
	11～29人	10 100.0	3 30.0	- -	3 30.0	5 50.0	- -	1 10.0	2 20.0
	30人以上	8 100.0	- -	- -	- -	2 25.0	- -	- -	6 75.0
開業時期	60・70年代	7 100.0	- -	- -	1 14.3	3 42.9	- -	- -	3 42.9
	80年代	14 100.0	3 21.4	1 7.1	1 7.1	3 21.4	1 7.1	- -	7 50.0
	90年代以降	9 100.0	1 11.1	- -	1 11.1	3 33.3	- -	1 11.1	5 55.6

④中島工業団地の知名度とイメージ向上について

[7] 今後、中島工業団地の知名度を向上させ、また、イメージを高めていくためには何が必要でしょうか。

『是非必要』=◎、『必要』=○、『あれば望ましい』=△、『不要』=×というように次の各項目について()内に全て記入して下さい



(n=114)

■◎是非必要 ■○必要 □△あれば望ましい □×不要 □無回答

その他の内訳
避難設備
道路整備・保安・治安
中島工業団地の Web サイト
協会の月一の集会和情報交換
金融機関
公共交通手段の充実
駐車場

中島工業団地の知名度・イメージの向上に必要なことをたずねたところ、「コンビニ店舗」は「是非必要」と「必要」の割合が、合わせて約5割と高くなっている。「健康施設」と「技術・研究・生産・販売アドバイザーなどの事務所や各企業の展示スペースなど」は、「不要」の割合が高く、約3割となっている。

i) コンビニ店舗について

[従業者数別]

「30人以上」の事業所では「必要」とするものの割合が高くなっている。

[開業時期別]

「是非必要」と「必要」の割合の合計は、「60・70年代」では約4割、「80年代」では6割弱、「90年代以降」では約7割と、開業時期が新しいほど、「必要」とする割合が高くなっている。

ii) 飲食店について

[従業者数別]

「6～10人」では、「不要」の割合が他の規模の事業所と比較して高くなっている。

「30人以上」の事業所では「あれば望ましい」の割合が半数を超えて高くなっている。

[開業時期別]

「80年代」は、「是非必要」と「必要」を合わせた割合が5割を超えている。

iii) 健康施設について

[従業者数別]

いずれの規模の事業所でも「是非必要」「必要」の割合は高くない。「30人以上」の事業所では「あれば望ましい」の割合が半数を占めている。

[開業時期別]

「80年代」では「あれば望ましい」が4割強となっている。

iv) 大阪工業団地協会のホームページの充実、団地内企業案内パンフレットなどの作成について

[従業者数別]

30人未満の事業所では「不要」の回答が散見されているが、「30人以上」では「不要」の回答はゼロで「必要」が3割弱、「あれば望ましい」が5割を超えている。

[開業時期別]

「80年代」の事業所では「不要」の割合がやや高い一方で「是非必要」「必要」を合わせて約3割である。

v) 技術・研究・生産・販売アドバイザーなどの事務所や各企業の展示スペースなど

[従業者数別]

「6～10人」「11～29人」の事業所では「是非必要」「必要」を合わせた割合が、それぞれ14.3%、18.1%で比較的高くなっているが、「30人以上」の事業所では「不要」の割合が44.4%と高い。

[開業時期別]

「80年代」の事業所では「不要」の割合が43.9%と高くなっている。

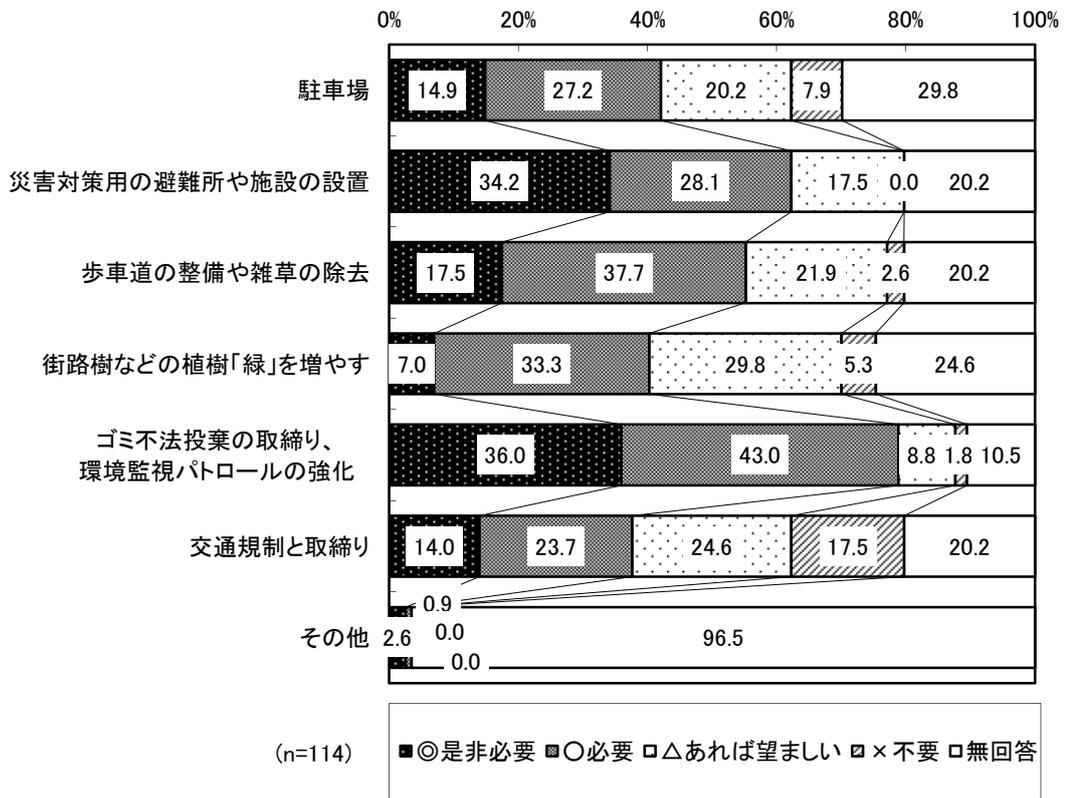
■ 従業者数・開業時期別 知名度・イメージの向上に必要なこと

		全体	1. コンビニ店舗					2. 飲食店				
			◎是非必要	○必要	△あれば望ましい	×不要	無回答	◎是非必要	○必要	△あれば望ましい	×不要	無回答
全体	上段/実数	114	31	32	34	2	15	7	39	26	13	29
	下段/%	100.0	27.2	28.1	29.8	1.8	13.2	6.1	34.2	22.8	11.4	25.4
従業者数	0～5人	46	13	11	12	2	8	3	19	6	5	13
		100.0	28.3	23.9	26.1	4.3	17.4	6.5	41.3	13.0	10.9	28.3
	6～10人	21	7	6	7	-	1	1	7	3	5	5
		100.0	33.3	28.6	33.3	-	4.8	4.8	33.3	14.3	23.8	23.8
11～29人	22	6	7	9	-	-	2	7	6	2	5	
	100.0	27.3	31.8	40.9	-	-	9.1	31.8	27.3	9.1	22.7	
30人以上	18	4	8	4	-	2	1	5	10	-	2	
	100.0	22.2	44.4	22.2	-	11.1	5.6	27.8	55.6	-	11.1	
開業時期	60・70年代	24	5	5	10	1	3	-	6	5	4	9
		100.0	20.8	20.8	41.7	4.2	12.5	-	25.0	20.8	16.7	37.5
	80年代	41	13	10	12	1	5	3	18	7	5	8
	100.0	31.7	24.4	29.3	2.4	12.2	7.3	43.9	17.1	12.2	19.5	
90年代以降	35	10	15	6	-	4	2	13	11	2	7	
	100.0	28.6	42.9	17.1	-	11.4	5.7	37.1	31.4	5.7	20.0	

		全体	3. 健康施設					4. 大阪工業団地協会のホームページの充実、団地内企業案内パンフレットなどの作成				
			◎是非必要	○必要	△あれば望ましい	×不要	無回答	◎是非必要	○必要	△あれば望ましい	×不要	無回答
全体	上段/実数	114	3	12	35	36	28	3	24	44	12	31
	下段/%	100.0	2.6	10.5	30.7	31.6	24.6	2.6	21.1	38.6	10.5	27.2
従業者数	0～5人	46	2	4	11	18	11	-	9	21	5	11
		100.0	4.3	8.7	23.9	39.1	23.9	-	19.6	45.7	10.9	23.9
	6～10人	21	-	2	7	7	5	1	5	9	1	5
		100.0	-	9.5	33.3	33.3	23.8	4.8	23.8	42.9	4.8	23.8
11～29人	22	1	4	6	6	5	2	4	4	4	8	
	100.0	4.5	18.2	27.3	27.3	22.7	9.1	18.2	18.2	18.2	36.4	
30人以上	18	-	2	9	4	3	-	5	10	-	3	
	100.0	-	11.1	50.0	22.2	16.7	-	27.8	55.6	-	16.7	
開業時期	60・70年代	24	2	1	5	7	9	1	3	10	1	9
		100.0	8.3	4.2	20.8	29.2	37.5	4.2	12.5	41.7	4.2	37.5
	80年代	41	-	5	17	13	6	1	11	15	7	7
	100.0	-	12.2	41.5	31.7	14.6	2.4	26.8	36.6	17.1	17.1	
90年代以降	35	1	5	9	12	8	-	9	14	1	11	
	100.0	2.9	14.3	25.7	34.3	22.9	-	25.7	40.0	2.9	31.4	

		全体	5. 技術・研究・生産・販売アドバイザーなどの事務所や各企業の展示スペースなど					6. その他				
			◎是非必要	○必要	△あれば望ましい	×不要	無回答	◎是非必要	○必要	△あれば望ましい	×不要	無回答
全体 上段/実数		114	1	9	30	36	38	4	2	1	-	107
下段/%		100.0	0.9	7.9	26.3	31.6	33.3	3.5	1.8	0.9	-	93.9
従業者数	0～5人	46 100.0	- -	2 4.3	12 26.1	16 34.8	16 34.8	- -	1 2.2	- -	- -	45 97.8
	6～10人	21 100.0	- -	3 14.3	7 33.3	5 23.8	6 28.6	1 4.8	- -	1 4.8	- -	19 90.5
	11～29人	22 100.0	1 4.5	3 13.6	5 22.7	5 22.7	8 36.4	1 4.5	- -	- -	- -	21 95.5
	30人以上	18 100.0	- -	1 5.6	5 27.8	8 44.4	4 22.2	2 11.1	- -	- -	- -	16 88.9
開業時期	60・70年代	24 100.0	- -	1 4.2	7 29.2	6 25.0	10 41.7	2 8.3	1 4.2	- -	- -	21 87.5
	80年代	41 100.0	- -	4 9.8	10 24.4	18 43.9	9 22.0	1 2.4	1 2.4	1 2.4	- -	38 92.7
	90年代以降	35 100.0	- -	4 11.4	9 25.7	9 25.7	13 37.1	1 2.9	- -	- -	- -	34 97.1

[8] 今後、中島工業団地の快適性、操業環境を向上させるためには何が必要でしょうか
『是非必要』=◎、『必要』=○、『あれば望ましい』=△、『不要』=×というよう
に次の各項目について（ ）内に全て記入して下さい



その他の内訳
団地協会自体の存在理由・意義
防犯カメラの充実
公共交通手段の充実
JR 及び阪神尼崎からの定期路線バスの必要性は特に感じます。 マイカー通勤を減らし朝の渋滞緩和を。
信号・出入口の整備など

中島工業団地の快適性・操業環境の向上に必要なことをたずねたところ、「ゴミ不法投棄の取締り、環境監視パトロールの強化」は、「是非必要」が 36.0%、「必要」が 43.0%で、合わせると約 8 割が必要だと考えている。また、「災害対策用の避難所や施設の設置」も「是非必要」が 34.2%、「必要」が 28.1%、合わせて約 6 割となっており、必要だとする割合が高い。「災害対策用の避難所や施設の設置」に関しては「不要」とする回答はない。

i) 駐車場

[従業者数別]

「30人以上」の事業所では「是非必要」「必要」の割合がそれぞれ33.3%、合わせると大半の3分の2が「必要」としている。

ii) 災害対策用の避難所や施設の設置

[従業者数別]

「30人以上」の事業所では「是非必要」の割合が61.1%と、特に高い。

iii) 歩車道の整備や雑草の除去

[従業者数別]

「30人以上」の事業所と、「6～10人」の事業所では、「是非必要」と「必要」を合計した割合が、6割を超える。

[開業時期別]

「80年代」の事業所では、「是非必要」の割合が約3割と比較的高くなっている、「90年代以降」の事業所では、「是非必要」の割合はやや低いものの、「必要」の割合が5割を超えている。

iv) 街路樹などの植樹「緑」を増やす

[従業者数別]

「30人以上」の事業所では、「是非必要」の割合がやや高くなっている。

[開業時期別]

「90年代以降」の事業所では、「必要」の割合が高くなっている。

v) ゴミ不法投棄の取締り、環境監視パトロールの強化

[従業者数別]

「30人以上」の事業所では「是非必要」の割合が61.1%、「必要」の割合と合わせると約9割となり、大変要望が強い。

[開業時期別]

「80年代」では「是非必要」「必要」を合わせると9割を超えるように強い要望がある。

vi) 交通規制と取締り

[従業者数別]

「6～10人」の事業所では、「是非必要」の割合が23.8%と高い一方で、「不要」も23.8%である。「30人以上」では、「不要」の回答は1事業所のみで「必要」「あれば望ましい」の割合が高い。

[開業時期別]

「60・70年代」の事業所では「是非必要」の割合が、20.8%と高い。「90年代以降」の事業所では「是非必要」の割合が2.9%と低く、「あれば望ましい」が37.1%で高くなっている。

■従業者数・開業時期別 快適性・操業環境の向上に必要なこと

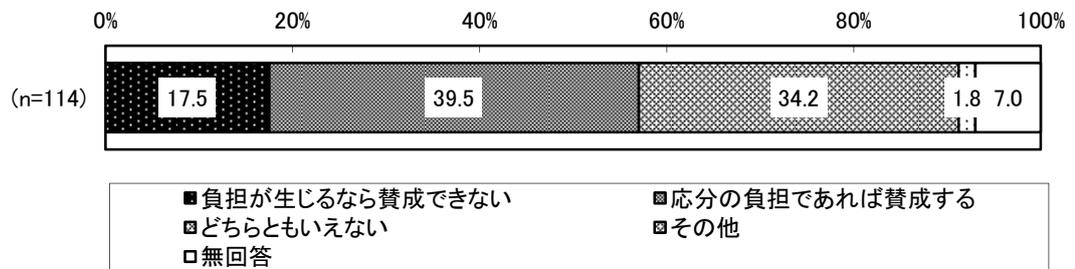
	全体	1. 駐車場					2. 災害対策用の避難所や施設の設置					
		◎是非必要	○必要	△あれば望ましい	×不要	無回答	◎是非必要	○必要	△あれば望ましい	×不要	無回答	
全体 上段/実数	114	17	31	23	9	34	39	32	20	-	23	
下段/%	100.0	14.9	27.2	20.2	7.9	29.8	34.2	28.1	17.5	-	20.2	
従業者数	0～5人	46	3	13	11	5	14	13	12	11	-	10
		100.0	6.5	28.3	23.9	10.9	30.4	28.3	26.1	23.9	-	21.7
	6～10人	21	5	2	6	-	8	8	6	3	-	4
		100.0	23.8	9.5	28.6	-	38.1	38.1	28.6	14.3	-	19.0
11～29人	22	3	9	2	1	7	6	8	3	-	5	
	100.0	13.6	40.9	9.1	4.5	31.8	27.3	36.4	13.6	-	22.7	
30人以上	18	6	6	3	1	2	11	4	2	-	1	
	100.0	33.3	33.3	16.7	5.6	11.1	61.1	22.2	11.1	-	5.6	
開業時期	60・70年代	24	3	5	4	2	10	8	7	4	-	5
		100.0	12.5	20.8	16.7	8.3	41.7	33.3	29.2	16.7	-	20.8
	80年代	41	7	14	9	2	9	13	14	9	-	5
	100.0	17.1	34.1	22.0	4.9	22.0	31.7	34.1	22.0	-	12.2	
90年代以降	35	7	8	7	3	10	14	8	5	-	8	
	100.0	20.0	22.9	20.0	8.6	28.6	40.0	22.9	14.3	-	22.9	

	全体	3. 歩車道の整備や雑草の除去					4. 街路樹などの植樹「緑」を増やす					
		◎是非必要	○必要	△あれば望ましい	×不要	無回答	◎是非必要	○必要	△あれば望ましい	×不要	無回答	
全体 上段/実数	114	20	43	25	3	23	8	38	34	6	28	
下段/%	100.0	17.5	37.7	21.9	2.6	20.2	7.0	33.3	29.8	5.3	24.6	
従業者数	0～5人	46	7	18	10	2	9	2	15	16	3	10
		100.0	15.2	39.1	21.7	4.3	19.6	4.3	32.6	34.8	6.5	21.7
	6～10人	21	1	12	2	1	5	1	7	5	2	6
		100.0	4.8	57.1	9.5	4.8	23.8	4.8	33.3	23.8	9.5	28.6
11～29人	22	4	7	7	-	4	1	8	6	1	6	
	100.0	18.2	31.8	31.8	-	18.2	4.5	36.4	27.3	4.5	27.3	
30人以上	18	5	6	5	-	2	3	6	6	-	3	
	100.0	27.8	33.3	27.8	-	11.1	16.7	33.3	33.3	-	16.7	
開業時期	60・70年代	24	4	8	4	1	7	2	7	5	2	8
		100.0	16.7	33.3	16.7	4.2	29.2	8.3	29.2	20.8	8.3	33.3
	80年代	41	12	12	9	1	7	5	11	16	2	7
	100.0	29.3	29.3	22.0	2.4	17.1	12.2	26.8	39.0	4.9	17.1	
90年代以降	35	3	19	7	1	5	1	15	10	1	8	
	100.0	8.6	54.3	20.0	2.9	14.3	2.9	42.9	28.6	2.9	22.9	

		全体	5. ゴミ不法投棄の取締り、環境監視パトロールの強化					6. 交通規制と取締り				
			◎是非必要	○必要	△あれば望ましい	×不要	無回答	◎是非必要	○必要	△あれば望ましい	×不要	無回答
全体	上段/実数	114	41	49	10	2	12	16	27	28	20	23
	下段/%	100.0	36.0	43.0	8.8	1.8	10.5	14.0	23.7	24.6	17.5	20.2
従業者数	0～5人	46 100.0	17 37.0	19 41.3	7 15.2	1 2.2	2 4.3	5 10.9	12 26.1	12 26.1	9 19.6	8 17.4
	6～10人	21 100.0	5 23.8	12 57.1	- -	1 4.8	3 14.3	5 23.8	3 14.3	4 19.0	5 23.8	4 19.0
	11～29人	22 100.0	6 27.3	12 54.5	1 4.5	- -	3 13.6	3 13.6	5 22.7	5 22.7	4 18.2	5 22.7
	30人以上	18 100.0	11 61.1	5 27.8	1 5.6	- -	1 5.6	2 11.1	6 33.3	6 33.3	1 5.6	3 16.7
開業時期	60・70年代	24 100.0	10 41.7	9 37.5	- -	1 4.2	4 16.7	5 20.8	4 16.7	5 20.8	4 16.7	6 25.0
	80年代	41 100.0	19 46.3	18 43.9	1 2.4	- -	3 7.3	7 17.1	11 26.8	7 17.1	10 24.4	6 14.6
	90年代以降	35 100.0	7 20.0	15 42.9	8 22.9	1 2.9	4 11.4	1 2.9	9 25.7	13 37.1	4 11.4	8 22.9

		全体	7. その他				
			◎是非必要	○必要	△あれば望ましい	×不要	無回答
全体	上段/実数	114	3	1	-	-	110
	下段/%	100.0	2.6	0.9	-	-	96.5
従業者数	0～5人	46 100.0	- -	- -	- -	- -	46 100.0
	6～10人	21 100.0	1 4.8	- -	- -	- -	20 95.2
	11～29人	22 100.0	2 9.1	1 4.5	- -	- -	19 86.4
	30人以上	18 100.0	- -	- -	- -	- -	18 100.0
開業時期	60・70年代	24 100.0	2 8.3	- -	- -	- -	22 91.7
	80年代	41 100.0	- -	- -	- -	- -	41 100.0
	90年代以降	35 100.0	1 2.9	1 2.9	- -	- -	33 94.3

[9] もし上記[7]、[8]のような便利施設・公益施設を設置し運営するため会費等により費用負担が生じる場合について伺います（該当する番号に○印をつけて下さい）



その他の内訳	
費用負担が増えない方法を考える（削る、減らす、改善する）	
工業会の公費で負担	

費用負担についてたずねたところ、「応分の負担であれば賛成する」が 39.5%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が 34.2%が続いている。「負担が生じるなら賛成できない」の割合は 17.5%となっている。

[従業者数別]

「0～5人」の事業所では、「負担が生じるなら賛成できない」が約3割と比較的高くなっている。従業者数が多い事業所ほど「負担が生じるなら賛成できない」の回答割合は低くなっており、「30人以上」の事業所では、「応分の負担であれば賛成する」が 66.7%と高くなっている。

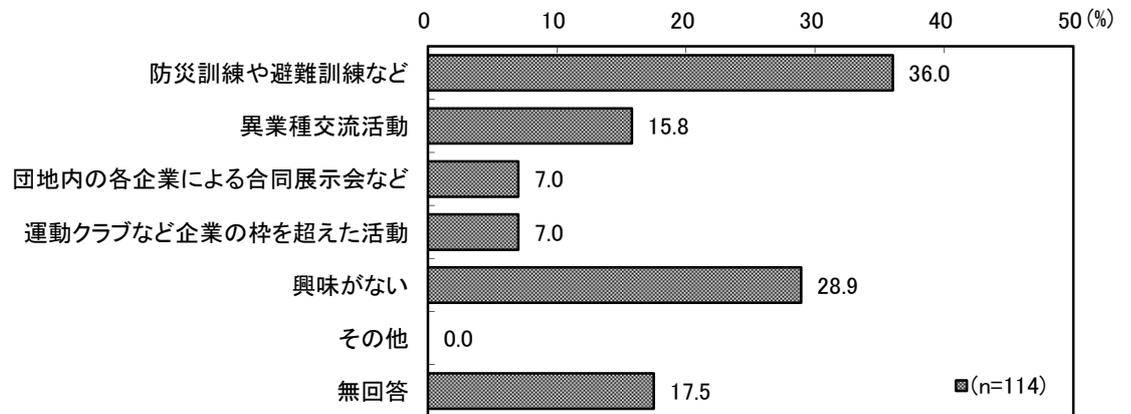
[開業時期別]

「60・70年代」と「90年代以降」の事業所では、「応分の負担であれば賛成する」が約半数を占めている。「80年代」の事業所では「応分の負担であれば賛成する」が約3割で、やや割合が低くなっている。

■従業者数・開業時期別 費用負担への考え方

		全体	負担が生じるなら賛成できない	応分の負担であれば賛成する	どちらともいえない	その他	無回答
全体	上段/実数	114	20	45	39	2	8
	下段/%	100.0	17.5	39.5	34.2	1.8	7.0
従業者数	0～5人	46 100.0	14 30.4	13 28.3	15 32.6	- -	4 8.7
	6～10人	21 100.0	4 19.0	10 47.6	6 28.6	- -	1 4.8
	11～29人	22 100.0	1 4.5	10 45.5	10 45.5	1 4.5	- -
	30人以上	18 100.0	- -	12 66.7	6 33.3	- -	- -
開業時期	60・70年代	24 100.0	5 20.8	12 50.0	5 20.8	1 4.2	1 4.2
	80年代	41 100.0	10 24.4	14 34.1	15 36.6	- -	2 4.9
	90年代以降	35 100.0	3 8.6	17 48.6	12 34.3	- -	3 8.6

[10] 今後実施してみたいことを以下から選んで下さい（該当する番号に○印をつけて下さい、複数可）



今後実施してみたいことは、「防災訓練や避難訓練など」が 36.0%で最も高くなっており、「興味がない」が 28.9%で続いている。

【従業員数別】

今後実施してみたいことへの関心は、従業員規模との相関がみられており、規模が大きいほど関心が高い傾向がみられる。

なかでも 11 人以上の事業所では、「防災訓練や避難訓練など」を実施してみたいと回答した割合は 5 割を超えている。

【開業時期別】

開業時期が新しいほど「防災訓練や避難訓練など」の回答割合が高くなっている。

■従業者数・開業時期別 今後実施してみたいこと

		全体	団地内の各企業による合同展示会など	など	防災訓練や避難訓練	異業種交流活動	運動クラブなど企業の枠を超えた活動	興味がない	その他	無回答
全体	上段/実数	114	8	41	18	8	33	-	20	
	下段/%	100.0	7.0	36.0	15.8	7.0	28.9	-	17.5	
従業者数	0～5人	46	3	11	7	2	17	-	8	
		100.0	6.5	23.9	15.2	4.3	37.0	-	17.4	
	6～10人	21	3	7	3	4	6	-	4	
		100.0	14.3	33.3	14.3	19.0	28.6	-	19.0	
従業者数	11～29人	22	1	11	4	-	6	-	2	
		100.0	4.5	50.0	18.2	-	27.3	-	9.1	
	30人以上	18	1	11	4	2	2	-	2	
	100.0	5.6	61.1	22.2	11.1	11.1	-	11.1		
開業時期	60・70年代	24	4	8	4	2	7	-	5	
		100.0	16.7	33.3	16.7	8.3	29.2	-	20.8	
	80年代	41	2	16	6	4	12	-	5	
	100.0	4.9	39.0	14.6	9.8	29.3	-	12.2		
開業時期	90年代以降	35	-	16	7	1	9	-	5	
		100.0	-	45.7	20.0	2.9	25.7	-	14.3	

2. 工業団地で働く人々へのアンケート

(1) 調査の概要

調査対象 : 団地内企業事業所に勤務する従業者

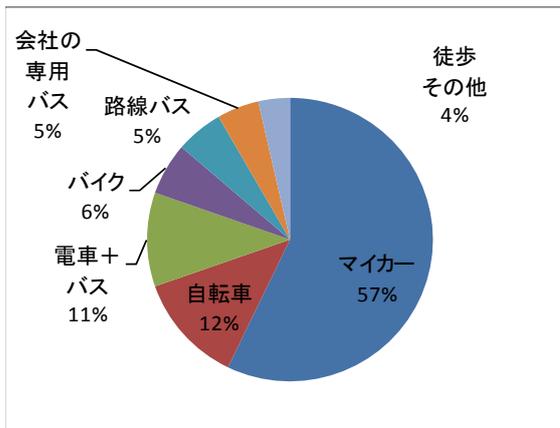
調査方法 : 同団地内の事業所(従業者10名以上)の中から任意に18事業所を選びアンケート用紙を平成25年11月配布し実施、各々の事業所が回収

回収状況 : 回答者数..... 168名

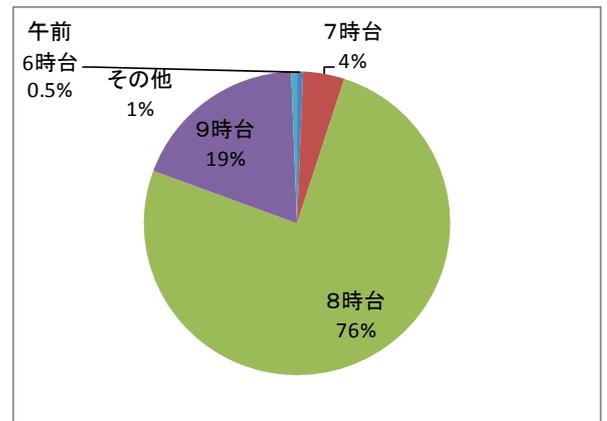
(2) 調査結果

[1] あなたの通勤手段・勤務日などについて(該当する番号に○印をつけて下さい)

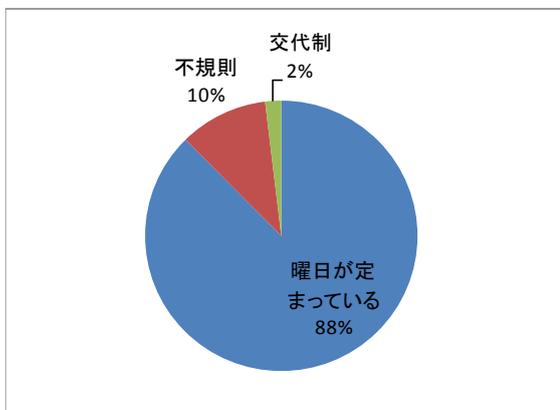
1. 通勤方法



2. 勤務(始業時間)



3. 休日

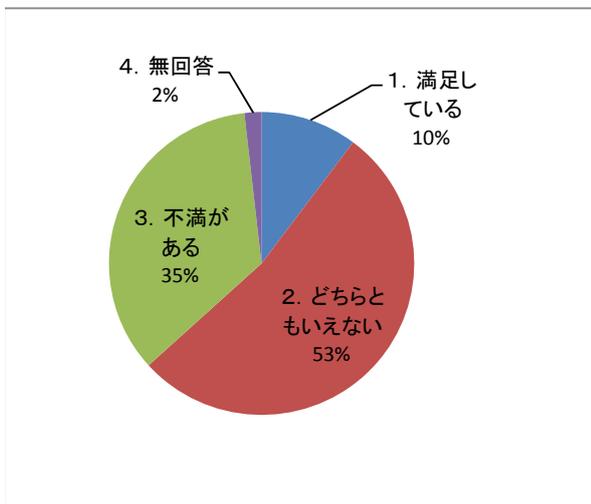


通勤方法は、「マイカー」が57%で最も多い。次いで「自転車」が12%、「電車+バス」が11%で続いている。また、会社専用バスも5%の回答があった。

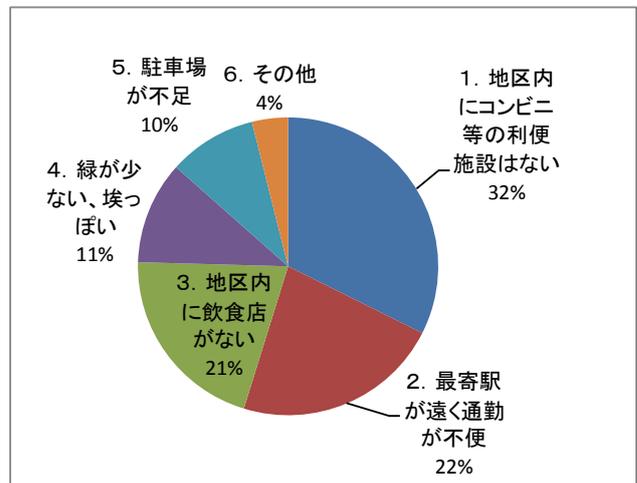
次に、勤務（始業時間）は、「8時台」が76%で最も高く、次いで「9時台」が19%、「7時台」が4%で続いている。

また、休日は「曜日が定まっている」が88%と大半を占めており、次いで「不規則」が10%となっている。

[2] 中島工業団地の環境について（該当する番号に○印をつけて下さい）



不満の理由（複数回答数、計338に占める割合）

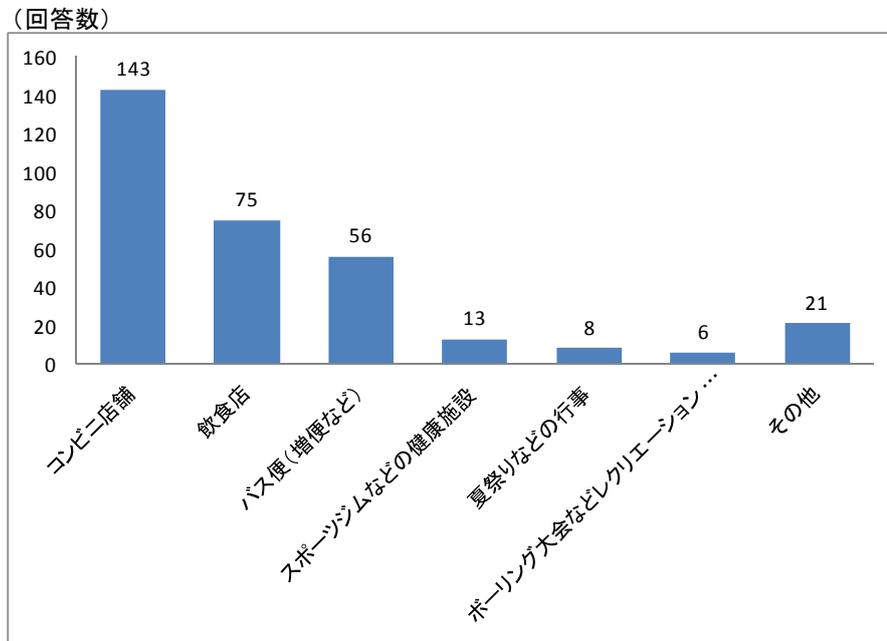


※「6. その他」の意見:「歩道や路上の違法駐車が多い」、「街路灯が暗い」、「ゴミ等が散乱している」が挙げられた。

現状については、「どちらともいえない」が53%で最も高く、次いで「不満がある」が35%、「満足している」が10%で続いている。

次に、不満の理由として最も多かったのは、「地区内にコンビニ等の利便施設はない」が32%で最も高く、次いで「最寄駅が遠く通勤が不便」が22%、「地区内に飲食店がない」が21%、「緑が少ない、埃っぽい」が11%で続いている。

[3] 中島工業団地にあったら良いと思う施設について（該当する番号に○印をつけて下さい、複数可）



※「その他」には、「銀行(ATM)・郵便局・医療施設」、「スーパー」、「街路灯(増加)」、「災害避難場所」が挙げられた。

最も多いのは「コンビニ店舗」で回答数は143、次いで「飲食店」(回答数75)、「バス便(増便など)」(回答数56)と続いている。

一方で、「夏祭り」、「ボーリング大会などのレクリエーション行事」などへの希望は少ない。

《参考：各アンケートの原票》

中島工業団地 会員アンケート

平成 25 年 9 月

[1] 事業の内容は何ですか（該当する番号に○印をつけて下さい）

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 鉱業、採石業、砂利採取業 | 7. 金融業、保険業 |
| 2. 建設業 | 8. 不動産業、物品賃貸業 |
| 3. 製造業 | 9. 学術研究、専門・技術サービス |
| 4. 情報通信業 | 10. 他の営利事業 |
| 5. 運輸業、郵便事業 | 11. その他「
」 |
| 6. 卸売業、小売業 | |

[2] 中島工業団地における事業所の従業者数は次のどれに該当しますか（該当する番号に○印をつけて下さい）

1. 1～5 人
2. 6～10 人
3. 11～29 人
4. 30～49 人
5. 50 人以上

[3] 中島工業団地で開業された時期はいつでしょうか？

昭和・平成 年

[4] 中島工業団地で開業された理由を選び○で囲んでください。

1. 当地を本社として新規に開業した
2. 他所から移転してきた：同じ西淀川区内から移転
3. 他所から移転してきた：大阪市内の他の区から移転
4. 他所から移転してきた：大阪府内の他の市から移転
5. 他所から移転してきた：他府県から移転
6. 親の代（先代）から引き継いだ
7. 事業所増設のため開業
8. その他「
」

上記[6]で4・5.と回答された場合、「不満」の理由は以下のどれに該当しますか
(該当する番号に○印をつけて下さい、複数可)

1. 最寄駅から遠く通勤が不便
2. 地区内に飲食店が不十分
3. 不法駐車や迷惑駐車が多い
4. 不法投棄ゴミなど(含む弁当殻や吸殻のポイ捨て)が多い
5. 緑が少ない、緑地の手入れが悪い
6. 埃っぽい、土砂殻が多い
7. 地区内にコンビニ等の利便施設がない
8. 駐車場が不足している
9. 団地の一体感がない
10. 道路整備状況が悪い
- 10.地震・津波等の防災上不安がある
- 11.事業所間の交流がない
- 12.その他「」

[7] 今後、中島工業団地の知名度を向上させ、また、イメージを高めていくためには何が必要でしょうか

『是非必要』=◎、『必要』=○、『あれば望ましい』=△、『不要』=×というように次の各項目について()内に全て記入して下さい 《例：3.(△)》

1. コンビニ店舗 ()
2. 飲食店 ()
3. 健康施設 ()
4. 大阪工業団地協会のホームページの充実、
団地内企業案内パンフレットなどの作成 ()
5. 技術・研究・生産・販売アドバイザーなどの事務所や各企業の展示スペースなど ()
6. その他「」()

[8] 今後、中島工業団地の快適性、操業環境を向上させるためには何が必要でしょうか

『是非必要』=◎、『必要』=○、『あれば望ましい』=△、『不要』=×というように次の各項目について()内に全て記入して下さい 《例：2.(○)》

1. 駐車場 ()
2. 災害対策用の避難所や施設の設置 ()
3. 歩車道の整備や雑草の除去 ()
4. 街路樹などの植樹「緑」を増やす ()
5. ゴミ不法投棄の取締り、環境監視パトロールの強化 ()
6. 交通規制と取締り ()
7. その他「」()

中島工業団地で働く皆さまへ アンケートにご協力ください

[1] あなたの通勤・仕事について(1、3は該当番号に○印、2は時間をご記入下さい)

7. 通勤は ①徒歩 ②自転車 ③マイカー ④会社のバス
⑤市営バス ⑥電車とバス ⑦その他「 」
8. 仕事は 午前 時 から 午後 時まで
9. 休日は ①曜日が定まっている ②交代制である
③不規則である「 」

[2] 中島工業団地について(該当番号に○印をつけて下さい)

6. 満足している、
7. どちらともいえない
8. 不満がある

上記[2]で2・3と回答された場合、「不満」の理由は以下のどれに該当しますか
(該当する番号に○印をつけて下さい、複数可)

11. 最寄駅から遠く通勤が不便
12. 地区内に飲食店がない
13. 緑が少ない、埃っぽい
14. 地区内にコンビニ等の利便施設がない
15. 駐車場が不足している
16. その他「 」

[3] 中島工業団地にあつたら良いなと思うのは以下のどれでしょうか

(該当する番号に○印をつけて下さい、複数可)

7. コンビニ店舗
8. 飲食店
9. スポーツジム等の健康施設
10. 野球・サッカーなどのスポーツ行事
11. 有志のボーリング大会などレクリエーション行事
12. 夏祭りなどの行事
13. 最寄駅からのバス便
14. その他「 」

質問は以上です。有難うございました。

第4章 誇りがもてる（付加価値がある）工業地へ向けて

1. 最近の工業地域の流れ

アンケート対象となった工業地域は、大都市の臨海部、交通便のやや悪い場所にある、大小約230の企業が操業する大規模な工業専用地域（団地）であった。かつては、製造業や金属製品加工業が中心であったが、その後業種は拡大、また変わってきて、近年は複数の大型物流施設（ロジスティックセンター）や大型の自動車販売施設が進出し、より複合的な大～小規模企業が混在する工業地域となっている。

このように幾つかの点では、一般の工業地とは異なる点もあるであろう。しかし、今日の大都市周辺の工業地では①異業種が増加し、業務構成が幅広くなっていること、②立地企業間の規模格差が大きくなっていること、③自動車（マイカー）通勤が増加し、団地内には駐車スペースが不足していること、④地域の内部や周辺にコンビニ店舗や飲食店などのサービス店舗が増えつつあること、等が共通する傾向である。このような点では調査対象団地も大きく異なるものではない。

2. アンケート結果が示すもの

(1) 企業（事務所）調査から

A. なぜ、ここで開業したか

①ここが工業団地だから、②周辺からの操業制約が少ない（工業専用地域である）から、③地価が適当だから、以上3点が開業理由の上位3位である。これらは他の工業団地での調査結果ともほぼ同じである。造成が終わり、道路や上下水道など必要な施設があらかじめ整備された工業団地は、特に自力整備が難しい中小企業にとって大きな魅力をもっている。また、大都市の工場は周辺住民からの騒音などへの苦情に苦しめられ、夜間とか週末、休日の操業は難しい。この点で地域内に住宅がない工業専用地域は優れた工場地域と評価されていることがわかる。また、できるだけ建物（工場）や敷地を広くし余裕をもちたいとする企業にとって「地価が適当であること」は当初の工場建設費にも、その後の企業信用力（資産担保価値）にも関連する大切な経営要素であるが、この点でも評価されていることがわかる。

B. 現在の工業団地への満足度

「満足」と「ほぼ満足」が多く、全回答企業の2/3を占める。「どちらともいえない」は「満足だが不満な面もある」と解釈されたのであろう。全体の約1/4となっている。一方、「不満」や「やや不満」は合計でも10%と非常に少ない。当該工業団地に対する企業の高い評価が伺える。

C. 「満足」とする理由

当団地は大阪湾岸部に位置し、周辺には高速道路や幹線道路等の道路網が整備されており、最も多く挙げられたのは「交通利便性：高速道路、国道 43 号」（63%）で、次いで「周辺に住宅がなく 24 時間操業ができる」（52%）、「取引先（顧客先）に近い」（20%）と続いている。「交通利便性：高速道路、国道 43 号」は、従業者別にみると、0～5 人の企業で 52%、6～10 人で 70%、11～29 人で 67%、30 人以上で 81%と企業規模が大きくなるにつれ比率が高い。また、開業時期別にみると、1960～1970 年代開業の企業は「取引先（顧客先）に近い」約 3 割となっており、1980 年代開業企業は約 2 割、1990 年代以降開業企業は 13%と開業年度が新しくなるにつれ「取引先（顧客先）に近い」の評価比率が低下している。

D. 「不満」とする理由

大阪湾岸部に位置することから、理由として最も多く挙げられたのが「地震、津波など防災上の不安」で、また、「都心や駅などから位置（場所）的に遠い」という不満も当然予想された。ところが、「ゴミの不法投棄」「不法駐車、迷惑駐車が多い」は他の工業団地ではあまり聞かない。早急な改善、防止策が必要である。近年では南港や尼崎臨海部などの工業地にコンビニ店舗の出店が見られるようになったが、「団地内に利便施設－飲食店やコンビニ店舗－がない」ことへの不満は強い。一方、自然環境面への不満、つまり「緑がない」とか「埃っぽい」などの不満（意見）は述べ回答数（複数回答計）に対し 5%、7%と少なく、やや意外である。しかし、中規模企業（11～29 人）の場合には、「緑がない、埃っぽい」を不満とするものが述べ回答数の 11%と大きくなっている。企業規模と共に「緑」などに対する環境意識の変化がある点に注意が必要であろう。

E. 地域知名度を高める、地域イメージ向上のために必要なもの

首位：コンビニ店舗が必要

これは「是非必要」「必要」とする企業合わせて 55%と過半を占める。「あれば望ましい」（30%）と合わせれば大多数（85%）となっている。

第 2 順位：飲食店

「是非必要」の意見は 6%と少ないが、「必要」と「あれば望ましい」は合わせて過半を占める。

第 3 順位以下：健康（スポーツ）施設、公的技術支援施設、団地パンフレットの作成、団地ホームページの充実など。

これらについては「是非必要」という意見は少ない。「あれば望ましい」という意見と「不要」とする意見が並んでいる。

F. 快適性など環境の質の向上のために何が必要か

首位：「ゴミ等の不法投棄の取り締まり」「監視パトロールの強化」が事業所規模を問わず最も多い企業意見となっている。

第2順位：「災害時の避難所や施設」

第3順位：「歩車道の整備、雑草の除去」

これは、上記の「ゴミ等の不法投棄の禁止」と同じ内容と考えられる。道路や団地内の清掃など団地管理の問題とまとめることができるだろう。

G. 必要となる費用の負担

上記のような対策または施設等のための費用が必要となった場合の質問である。

「応分の負担なら賛成する」が全体の約40%と最も多い。次には、「どちらともいえない」が約1/3、「負担があるのなら賛成できない」は全体の17.5%となった。企業の規模別にみると、従業者30人以上の企業では多くが、3社に2社(67%)が「応分の負担なら賛成」としており、「負担があるのなら賛成できない」との意見はみられない。開業時期別にみれば、1960～1970年代開業の古くからの企業とバブル期後(1990年以降)に開業した新しい企業では、共に「負担があっても賛成」という意見が強い。

(2) 従業者調査から

A. 従業者のプロフィール

殆どが男性で職住近接型である。同じ区内や大阪市内の近接区および隣の尼崎市内からの通勤者が多く、通勤は「マイカーによって通勤」とする者が多い(約60%)。次に、「自転車」(12%)、「電車+バス利用」(11%)と続いている。

B. 現状の工業団地(環境)への満足度

前掲の企業アンケート結果とはかなり異なり、「満足」とする回答は10%と少ない(企業アンケートでは「満足」+「ほぼ満足」が64%)。「不満がある」が35%と多い(企業アンケートでは「不満」+「やや不満」は計約10%)。それに引き換え、「どちらともいえない」とする回答は53%と多い(企業アンケートでは約24%)。

C. 「不満の理由」と「あったら良いなと思う施設」

不満理由の首位は、「コンビニ等の便利施設がない」(32%)、2番目は「最寄駅から遠い、不便」(22%)であった。3番目に「飲食店がない」が続くが、首位の「コンビニ店がない」と同じ内容と考えられる。一方、「あったら良いな」と思う施設も裏返しとなっている。つまり、「コンビニ店」、「団地内に飲食店」、「バス便の増便」の順である。その他の不満理由として、「緑が少ない、埃っぽい」は計11%、「駐車場が不足」(10%)となる。その他に「道路上の違法駐車」「街路灯の整備」「ゴミ等の散乱」が挙げられるが、しかしこれらの意見は合計でも述べ回答数のうち4%と少ない。

3. 誇りがもてる（付加価値がある）工業地へ向けて

工業地は、これまで長い間「汚い、危険、きつい」という、いわゆる3Kの場所（地区）と敬遠されがちであった。しかし、近年広い緑地（自然）の中に工場が点在しているような新しいハイテク団地があり、また、既存の工業地でも販売店などサービル業種が増加し、従来の工業地のイメージとは異なった団地も多い。

優れた工場立地とは、

- ① 地域周辺に豊富な労働力が期待できること
- ② 鉄道駅など交通機関に恵まれていること
- ③ 高速道路など広域道路、港湾、場合によれば空港に近いなど、輸送手段に恵まれていること
- ④ 上水道などの用排水電力などの供給処理施設が整備されていること
- ⑤ 工業地域など工業地主体の土地利用規制があること

以上①～⑤が条件とされてきた。

それに加えて、

- ⑥ 地震や津波などの災害のおそれがない、又は少ないこと
- ⑦ 地元の大学や技術研究所などとの協同体制があること
- ⑧ 地元府県や市町村に積極的な誘致姿勢があること

の3点も重要視されることとなった。

しかし、これらの8点は優れた工業立地の基礎条件でしかなく、これで十分ということではない。これらに加え、今は付加価値がある工業地とは

- ⑨ 多くの人々が抱いている地域イメージが良いこと
- ⑩ 働く人々も心地良さを感じることができ、多くの就職希望者が期待できること

が必要であろう。いわば、地域の付加価値づくりである。

先のアンケート調査で示されたのは、仕事の場ではあるが、「コンビニ店舗の設置」は、より便利な環境へ、「ゴミの不法投棄、不法駐車防止」は快適な環境を、というような強い要望であった。地域の付加価値は団地の企業、従業者等全員の協力があって初めて生まれてくるものである。

以 上